



---

# 国内外の最近の動向（報告）

---

2025年3月  
環境省 地球環境局

---

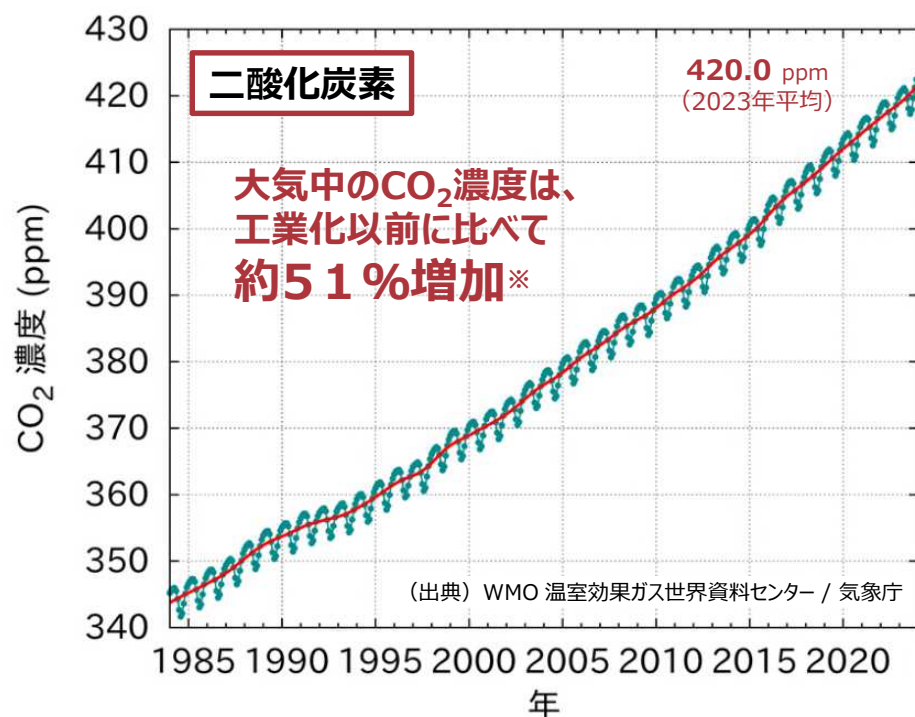
# 世界の動向

---

# 地球温暖化の現状

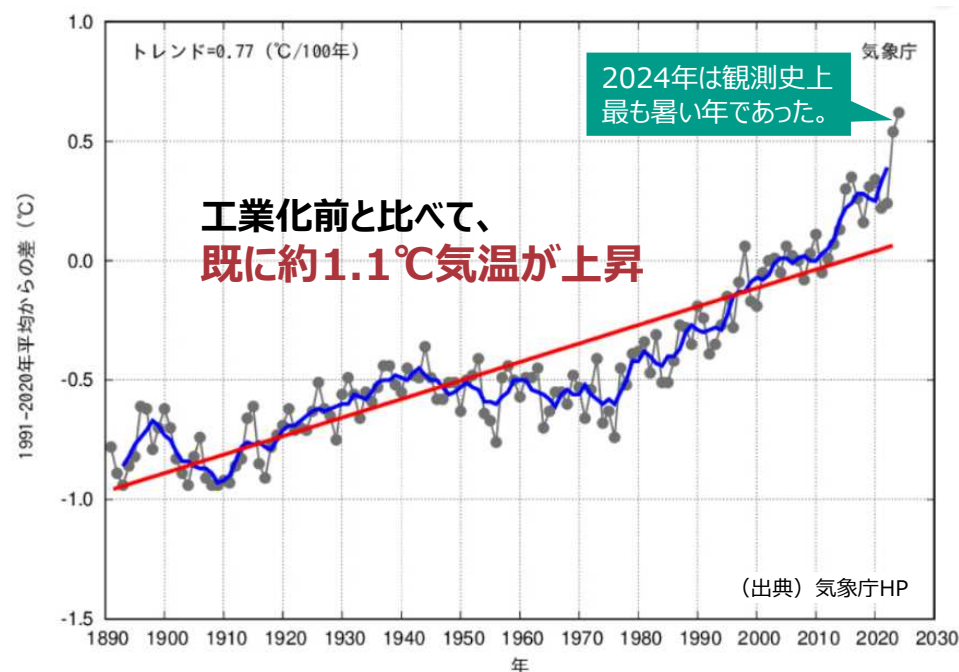
- 20世紀以降、化石燃料の使用増大等に伴い、世界のCO<sub>2</sub>排出は大幅に増加し、大気中の**CO<sub>2</sub>濃度が年々増加**。
- 世界気象機関（WMO）は、**2024年が観測史上最も暑い年**であり、世界全体の年平均気温が産業革命以前と比べて**1.55℃上昇**したと発表した（2025年1月）。

## 全球大気平均CO<sub>2</sub>濃度



※工業化以前（1750年）の大気中のCO<sub>2</sub>濃度の平均的な値を約278ppmと比較して算出

## 世界の年平均気温の変化



# 国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）結果概要



## 日程・場所等

- ・ 日時：2024年11月11日（月）～11月24日（日）※2日延長
- ・ 場所：バクー（アゼルバイジャン共和国）
- ・ 議長：ムフタル・ババエフ 環境天然資源大臣



## COP29決定のポイント

- ・ **気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）**
  - ✓ 「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標（MDBによる支援、途上国による支援を含む）
  - ✓ 全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める

- ・ **パリ協定第6条（市場メカニズム）**  
：国際的に協力して削減・除去対策を実施するパリ協定第6条の完全運用化が実現。



浅尾環境大臣による  
閣僚級セッションでのスピーチ

- ・ **「NDC 実施と透明性向上に向けた共同行動」イニシアティブ**  
：国際機関連携イベント（11月18日）で浅尾環境大臣より発表
  - ✓ ネット・ゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブのシナジーアプローチ（地域脱炭素）
  - ✓ JCMなどの国際協力での緩和の拡大
  - ✓ 「バクー世界気候透明性プラットフォーム（BTP）」と連携した世界の透明性向上



アジアでの情報開示イベントでの  
浅尾環境大臣開会挨拶

## 日本の気候変動対策の取組発信

- ・ **ジャパンパビリオン**  
：再エネ、省エネ、廃棄物処理システム、ゼロカーボンビル、洪水シミュレーション、CCUS、衛星を用いた観測技術などを展示。福島の実状についても情報発信。

- ・ **サイドイベント**  
：温室効果ガス観測衛星（GOSAT）セミナー、JCMパートナー国会合、アジアでの気候情報開示、AZEC、トランジション・ファイナンス、削減貢献量、産業脱炭素化等など約40のセミナーを開催。そのほかにも、約30の他国主催イベントに日本政府が参加し、日本の取組を発信。



# 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）概要

## 日時・場所等

**日時：**2025年11月10日（月）～11月21日（金）

**場所：**ブラジル連邦共和国パラ州ベレン

**議長：**アンドレ・アラニャ・コヘア・ド・ラゴ

外務省気候・エネルギー・環境担当副次官

## 議長国の関心事項：

1. 温室効果ガスの削減
2. 気候変動への適応
3. 開発途上国への気候資金
4. 再生可能エネルギー技術と低炭素ソリューション
5. 森林と生物多様性の保全
6. 気候正義と気候変動の社会的影響



ブラジル・ベレン



※ブラジル政府HPより引用

## 予想される主要論点・テーマ

### ● 緩和（温室効果ガスの排出削減等）

**更なる緩和策について議論。**2024年中に各国が提出した「隔年透明性報告書（BTR）」※1や、2025年に提出する温室効果ガス排出削減目標である「国が決定する貢献（NDC）」※2も考慮予定。

※1 **Biennial Transparency Report**：パリ協定第13条に基づき、自国が実施した気候変動対策の取組を二年に一度報告するもの。

※2 **Nationally Determined Contribution**：パリ協定締約国が5年ごとに国連に提出する温室効果ガスの排出削減目標。

### ● 適応（気候変動影響による被害の回避・軽減）

COP28で設置され、COP30で完結する「UAE-ベレン作業計画」※3における、**適応の進捗を測る指標について議論。**

※3 **United Arab Emirates–Belém work programme on indicator**：COP28で設定された7つの分野別目標と4つの適応サイクル別目標の進捗を測るための指標について検討するために設置された作業計画。

### ● 気候資金

COP29で決定された「気候資金に関する新規合同数値目標（NCQG）」※4を踏まえ、**気候変動対策の実施に必要な資金支援について継続して議論。**

※4 **New Collective Quantified Goal on climate finance**：COP29において決定された気候資金に関する目標。「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の途上国支援目標が決定された。また、全てのアクターに対し、全ての公的及び民間の資金源からの途上国向けの気候行動に対する資金を2035年までに年間1.3兆ドル以上に拡大するため、共に行動することを求める旨が決定された。

# 主要国の温室効果ガス削減目標（NDC）の状況

■ 2025年3月21日時点で、2035年以降のNDCを提出している国は、日本を含めて18か国※。

※UAE、ブラジル、（米国）、ウルグアイ、スイス、英国、NZ、アンドラ、エクアドル、セントルシア、シンガポール、マーシャル諸島、ジンバブエ、カナダ、日本、モンテネグロ、モルディブ、キューバ

## 主要国のNDC

※黄色網掛け部分が2035年以降のNDC。

	NDC等の目標	対象ガス	ネット・ゼロ 長期目標
日本	2035年度に▲60%（2013年度比） 2040年度に▲73%（2013年度比） ※2030年度に▲46%、50%の高みに向けた挑戦の継続（2013年度比）	全てのGHG	2050年
米国	2035年に▲61-66%（2005年比）※バイデン政権時に策定 ※2030年に▲50-52%（2005年比）	全てのGHG	2050年
英国	2035年に少なくとも▲81%（1990年比） ※2030年に少なくとも▲68%（1990年比）	全てのGHG	2050年
EU	2030年に少なくとも▲55%（1990年比） 2040年に▲90%（1990年比）※欧州委員会案	全てのGHG	2050年
カナダ	2035年に▲45-50%（2005年比） ※2030年に▲40-45%（2005年比）	全てのGHG	2050年
ニュージーランド	2035年に▲51-55%（2005年比） ※2030年に▲50%（2005年比）	全てのGHG	2050年
スイス	2035年に少なくとも▲65%（1990年比） ※2030年に少なくとも▲50%（1990年比）	全てのGHG	2050年
中国	2030年までにCO <sub>2</sub> 排出量を削減に転じさせる GDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量を▲65%超（2005年比）	CO <sub>2</sub> のみ ※2035年までに経済全体で全てのGHGをカバーするNDC提出を目指す	2060年
インド	2030年までにGDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量を▲45%（2005年比） ※発電設備容量の50%を非化石燃料電源	CO <sub>2</sub> のみ	2070年
ブラジル	2035年までに▲59～67%（2005年比） ※2025年までに▲48.4%（2005年比） 2030年までに▲53.1%（2005年比）	全てのGHG	2050年
UAE	2035年に▲47%（2019年比）	全てのGHG	2050年

# IPCC第7次評価サイクル

- IPCCは、WMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）により1988年に設置された政府間組織であり、世界の政策決定者等に対し、科学的知見を提供し、気候変動枠組条約の活動を支援。
- 2023年より第7次評価サイクル（AR7）が開始された。**2029年までに、第1～第3作業部会報告書、気候変動と都市に関する特別報告書、それらをまとめた統合報告書、短寿命気候強制力因子(SLCF) インベントリに関する2027年IPCC方法論報告書、二酸化炭素除去（CDR）技術・炭素回収利用及び貯留（CCUS）に関する方法論報告書を公表予定。**

## 第7次評価サイクルで作成予定の報告書

統合報告書：  
2029年までに公表予定

### 第1作業部会（WG1）報告書

- ・ 自然科学的根拠

### 第2作業部会（WG2）報告書

- ・ 影響・適応・脆弱性

### 第3作業部会（WG3）報告書

- ・ 気候変動の緩和

### 気候変動と都市に関する特別報告書：

- ・ アウトライン（章構成）が決定、2025年中に第1回執筆者会合を開催予定

- ・ 2025年3月に第1回主執筆者会合を大阪で実施
- ・ 引き続き主執筆者会合や政府レビューを実施。2027年に公表予定

## 短寿命気候強制力因子(SLCF) インベントリに関する2027年IPCC方法論報告書

## 二酸化炭素除去（CDR）技術・炭素回収利用及び貯留（CCUS）に関する方法論報告書

- ・ アウトライン（章構成）が決定、2027年に公表予定
- ・ アウトライン（章構成）議論中

- ・ 温室効果ガスインベントリにおける温室効果ガス排出・吸収量の算定は、IPCCが作成したガイドラインに基づいて行うことが求められている。

※短寿命気候強制力因子：すす、対流圏オゾン、メタン、一部のハイドロフルオロカーボンなど、大気中の寿命が短く、かつ大気を温める効果を持つもの



# 地球環境問題の統合的解決に向けたシナジー促進に関する国際展開



- 気候変動、生物多様性の損失、汚染の3つの世界的危機に統合的に対処し、SDGsの達成に貢献するために、**取組間の相乗効果（シナジー）**を発揮させることが重要。
- このため我が国は、2024年3月の国連環境総会（UNEA6）にて**シナジー促進決議を提案し、採択**された。
- 決議に基づき、各国や国際機関と連携し、環境省はシナジーの促進に関する国際イニシアティブを展開。

決議正式名	シナジー・協力・連携の国際環境条約及び他の関連環境文書の国内実施における促進に関する決議
共同提案国	フィジー共和国、カナダ、チリ共和国、スイス連邦、ノルウェー王国、ペルー共和国
決議概要	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 加盟国に対し、国際環境条約等の義務等を実施する際、シナジー・協力又は連携を強化し、シナジーの優良事例を収集・共有し、情報交換を強化することによりシナジー・協力又は連携の潜在的なコベネフィットに関する知識と理解を深めることを奨励</li><li>✓ UNEP事務局長に対し、シナジー・協力又は連携を改善するため、要請に応じて加盟国を支援し、優良事例・ツール・成功事例や教訓を収集、統合、共有し、実施状況をUNEA7で報告することを要請</li></ul>

## シナジー促進決議の実施に関する環境省の取組

- **国連環境計画（UNEP）に拠出金を拠出**※し、シナジーの好事例の収集・共有及びUNEA7での進捗レポートの作成のためのUNEPの活動を支援
- **アジア太平洋シナジーレポート**の作成を開始。国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、アジア開発銀行（ADB）、UNEP等と連携。
- **GEA国際会議2024（地球環境行動会議（GEA）主催）を共催**（昨年10月）。気候、生物多様性、汚染分野の取組によるシナジーの発揮等に関する議論がなされ、成果を関連国際会議等で発信。
- **環境研究総合推進費**により、SDGs達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究を推進

※「気候変動対策とSDGsのシナジー推進事業」令和6年度補正予算：30百万円



UNFCCC-COP29サイドイベントでの浅尾大臣による「アジア太平洋シナジーレポート」作成の表明

# 米国トランプ政権の動向（気候変動関係）

- 2025年1月20日に第2期トランプ政権が発足。同日、**パリ協定からの脱退**やエネルギー政策の見直しを含む**40本以上の大統領令（行政命令・覚書・布告）に署名**。

## パリ協定からの脱退に関する大統領令のポイント

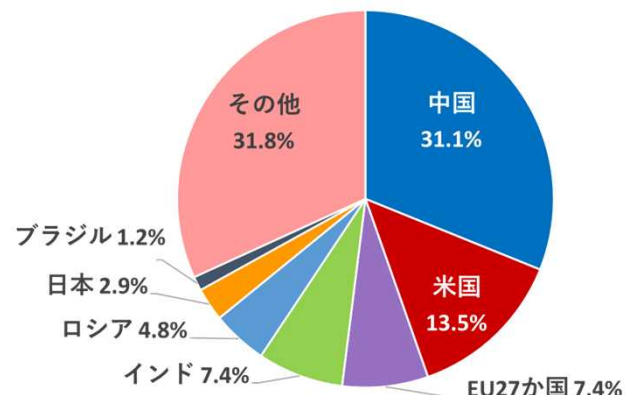
- ・ 米国は、**経済を成長させ、市民の雇用を維持しながら、環境保護のための世界的な取組においてリーダーシップの役割を果たさなければならない。**
- ・ 米国は同時に**経済を成長させ、労働者の賃金を引き上げ、エネルギー生産を増やし、大気汚染と水質汚染を減らし、温室効果ガスの排出を削減してきた。**
- ・ 私の政権の政策は、**米国経済に損害を与え、又は抑圧する可能性のある国際合意の策定と交渉において、米国と米国民の利益を最優先すること。**これらの合意は、米国に不当又は不公平な負担をかけてはならない。
- ・ **米国情連大使はパリ協定からの米国の脱退について、直ちに正式な書面による通知を提出する。**米国としてはパリ協定及びこれに付随する義務からの離脱は、この通告の規定をもって直ちに効力を生ずるものとみなす※。
- ・ **国連気候変動枠組条約の下で米国が行った資金コミットメントを直ちに停止し、又は取り消す。**

※ パリ協定上は国連事務総長への正式通知から1年以降に脱退が効力を生じる。  
このため、通知が受領された1年後である、2026年1月27日に正式脱退となる。

（参考）エネルギー政策見直しに関する大統領令のポイント

- ・ 高いエネルギーコストに対応するため、米国の安価なエネルギーと天然資源を解き放つ。
- ・ 主な政策として、**エネルギー生産の奨励、重要鉱物のサプライチェーンの強化、「EV義務化」の撤廃**などを進める。
- ・ グリーンニューディール政策を廃止し、インフレ削減による支出（EV充電ステーションなど）を停止。

（参考）米国のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出割合（2022年）



（出典：IEA資料（2024年）から環境省作成）

# EUのグリーン産業ディール（CID）の概要



- 欧州委員会は、気候変動対策と競争力強化を同時実現させるための政策文書「グリーン産業ディール」（CID）を公表（2025年2月）。
- エネルギー多消費型産業とグリーン産業の2つに焦点を当て、脱炭素化、産業構造の転換、イノベーションを同時に促進し、レジリエンスを強化することを目指すもの。
- バリューチェーン全体を見渡し、以下の6つの分野に着目した施策が示されている。

## グリーン産業ディールのポイント

### 1. 手頃なエネルギーへのアクセス

KPI：2030年電化率32%達成（現状21.3%）

2030年までに年間100GWの再エネを導入する

- エネルギー料金の引下げ
- グリーンエネルギーの導入加速化
  - 再エネなどの導入の許認可にかかる時間の短縮、デジタル化の促進 等
- 正しく機能する（well-functioning）ガス市場の確保

### 2. グリーン需要と供給の加速による市場創出

KPI：2030年主要グリーンテック部品のEU国内シェア40% 等

- 公共調達における価格以外の基準・民間調達のインセンティブ
- 再生可能・低炭素水素の普及促進

### 3. 官民投資

KPI：産業のグリーン化への移行を支援する投資額の拡大

- EUレベルでの資金の強化
- 民間投資の活用
- CIDによる加盟国支援の枠組み構築等

### 4. 循環経済の促進：資源や原材料への確実なアクセス

KPI：2030年までに資源の循環利用率24%（現状11.8%）

- 重要資源法の早期の施行
  - 戦略物質の認定 等
- 循環経済
  - サーキュラー製品等の流通、高品質なリサイクル製品の供給促進、需要喚起などを可能とする循環経済法の制定 等

### 5. グローバル市場・国際パートナーシップ

- グリーン貿易投資パートナーシップ（CTIPs）
  - 保留中のFTAの締結、新たなFTA交渉の進展を強化 等
- 炭素国境調整措置（CBAM）の改善
- EU域内での産業の公平な競争条件の確保

### 6. 社会的公正と公正な移行のためのスキルと質の高い仕事

KPI：グリーン産業のスキルや知識を持つ人材不足の改善

- スキル支援
- 移行期の労働者支援

---

## 我が国の取組状況（緩和策）

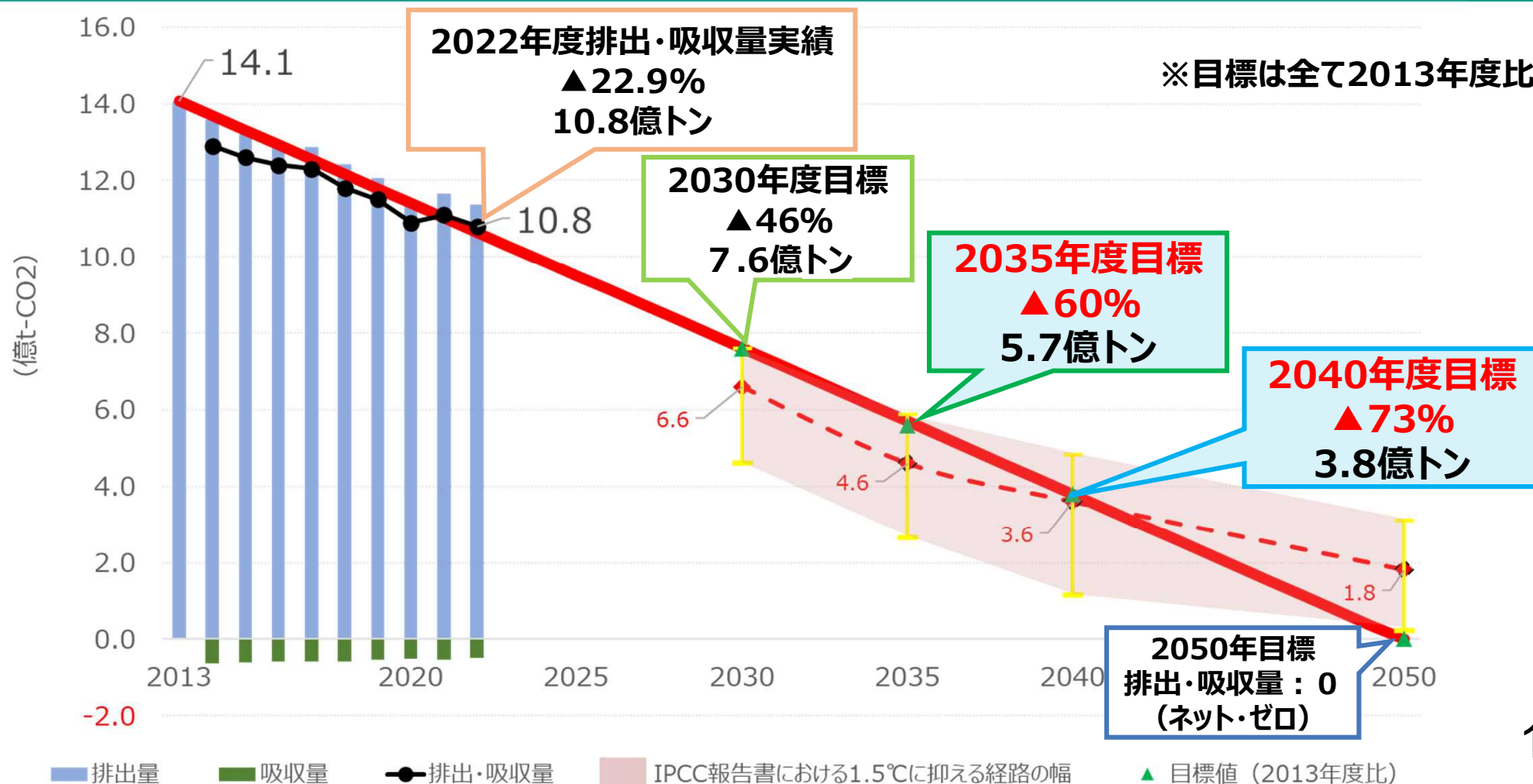
---



# 我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）



- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



# 地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）に位置付ける主な対策・施策



- 削減目標達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

## 《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

## 《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO<sub>2</sub>排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

## 《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速（地域脱炭素ロードマップ）  
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や地方公共団体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

## 《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行  
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**  
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

# 温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO<sub>2</sub>、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～50（▲79～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH <sub>4</sub> ）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。

※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量等を基に算出したもの。

※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3.（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

# 進捗管理（フォローアップ）の強化

- 将来の電力需要量や脱炭素技術の開発・実装の不確実性が大きい中、本計画に基づき2050年ネット・ゼロに向けた直線的な経路を弛まず着実に歩いていくため、関係府省庁と連携し、**対策・施策の進捗状況や今後講ずる対策の具体化の状況等を点検し、フォローアップを通じて対策の柔軟な見直し・強化を図る。**
- これまでの評価・見直しプロセスの実績を踏まえ、**評価に当たってのエビデンスの柔軟な更新など**、フォローアップの改善を図っていく。

## 目標及び 対策・施策の策定

- 2030年度、2035・2040年度における削減・吸収目標及び対策・施策を検討、設定

## 個別の対策・施策の 進捗状況及び具体化の 状況の確認

- 2030年度目標に向けて、関係府省庁において各対策・施策を実施し、進捗状況を確認
- 2035・2040年度目標に向けて、関係府省庁において各対策・施策の具体化に向けた検討状況を確認（具体化に当たっては実現可能性や費用対効果を考慮）

## FU関係審議会及び 地球温暖化対策本部で の点検

- 上記確認結果に加え、対策評価指標と当該対策の効果である排出削減量との関係、当該対策の費用対効果等について、必要に応じて精査（温室効果ガス排出量の増減要因分析等も参照）

## 実効性の高い対策・施策 への強化

- 進捗や具体化が遅れている項目を確認し、深掘りに向けた充実強化、今後の実施に向けた具体化の検討の加速化や項目の入替え等の見直しを柔軟に推進



# 政府実行計画の見直しについて（2025年2月18日閣議決定）



- 政府実行計画：政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。（地球温暖化対策推進法第20条）
- 今回、**2035年度に65%削減・2040年度に79%削減（それぞれ2013年度比）**の新たな目標を設定し、**目標達成に向けて取組を強化**。〔現行計画の2030年度50%削減（2013年度比）の直線的な経路として設定〕
- 毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつフォローアップを行い、着実にPDCAを実施。

## 再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

- 太陽光発電
- ・ 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置、**2040年度までに100%設置を目指す**。
  - ・ **ペロブスカイト太陽電池を率先導入する**。また、社会実装の状況（生産体制・施工方法の確立等）を踏まえて導入目標を検討する。
- 建築物の建築
- ・ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。
  - ・ 建築物の資材製造から解体（廃棄段階も含む。）に至るまでの**ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める**。
- ※ ZEB Ready：50%以上の省エネを図った建築物

## 財やサービスの購入・使用に当たっての取組

- 公用車/  
LED
- ・ 2030年度までにストックで100%の導入を目指す。  
※ 電動車は代替不可能なものを除く
- 電力調達
- ・ 2030年度までに各府省庁での調達電力の60%以上を再エネ電力とする。以降、**2040年度には調達電力の80%以上を脱炭素電源由来の電力とするもの**とし、排出係数の低減に継続的に取り組む。
- GX製品
- ・ 市場で選ばれる環境整備のため、**率先調達**する。
- ※ GX製品：製品単位の削減実績量や削減貢献量がより大きいもの、CFP（カーボンフットプリント）がより小さいもの

## その他の温室効果ガス排出削減等への配慮

- ✓ 自然冷媒機器の率先導入等、**フロン類の排出抑制に係る取組を強化**。
- ✓ **Scope 3 排出量へ配慮した取組を進め**、その排出量の削減に努める。
- ✓ 職員に**デコ活アクションの実践**など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促す。

※ Scope 3 排出量：直接排出量（Scope1）、エネルギー起源間接排出量（Scope2）以外のサプライチェーンにおける排出量

# GX2040ビジョン（GX推進戦略改訂）（2025年2月18日閣議決定）の概要

## 1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す。

## 2. GX産業構造

- ① 革新技术をいかした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造の実現を目指す。
- 上記を実現すべく、イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創造、中堅・中小企業のGX等を推進する。

## 3. GX産業立地

- 今後は、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長をけん引。
- クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

## 4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- 2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する必要。
- AZEC等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

## 8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に行っていく。

## 5. GXを加速させるための個別分野の取組

- 個別分野（エネルギー、産業、くらし等）について、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速する。
- 再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮。成長志向型の資源自律経済の確立に向け、2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出を予定。

## 6. 成長志向型カーボンプライシング構想

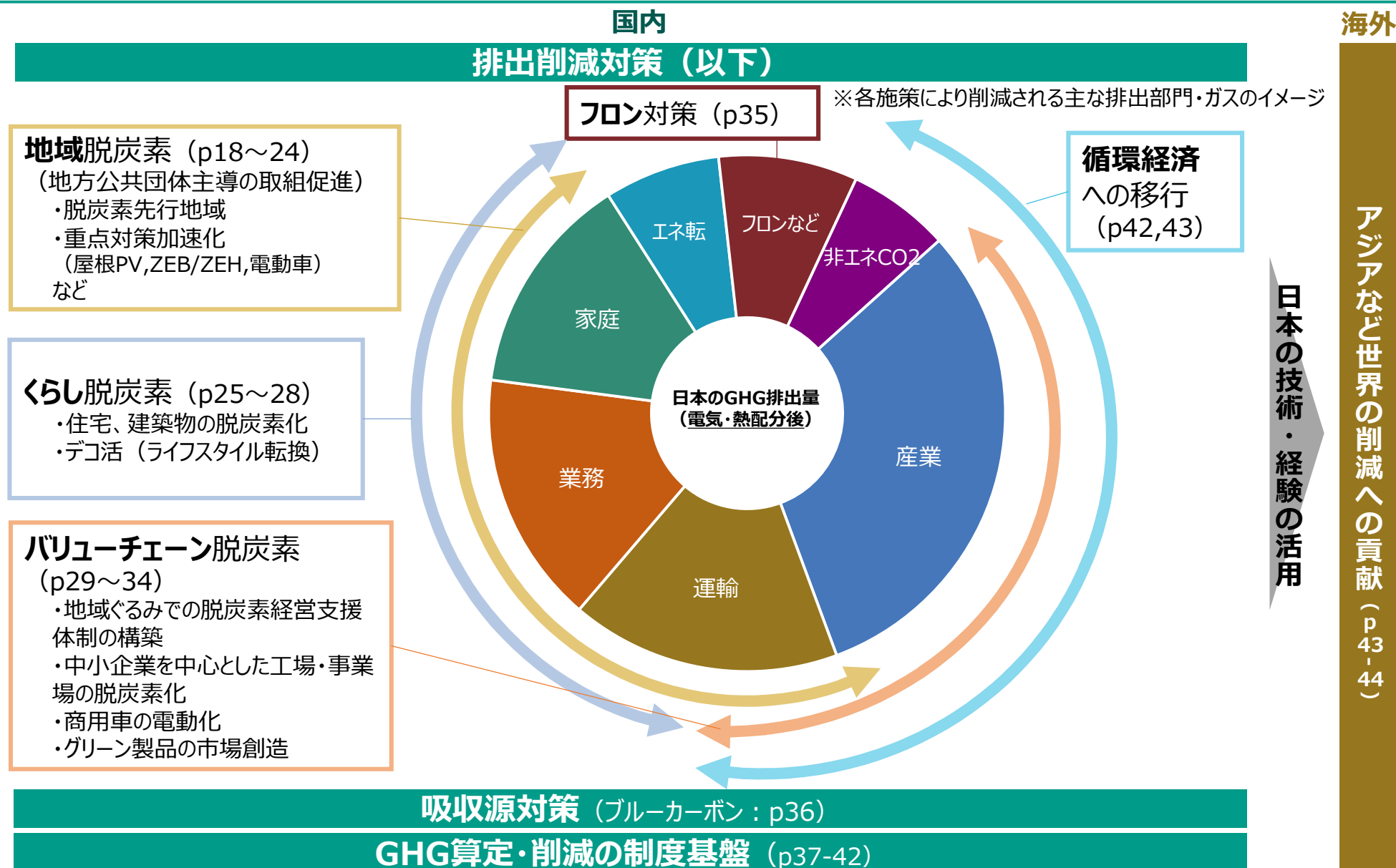
- 2025年通常国会でGX推進法改正案提出を予定。
- 排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）
  - 一定の排出規模以上（直接排出10万トン）の企業は業種等問わずに一律に参加義務。
  - 業種特性等を考慮し対象事業者に排出枠を無償割当て。
  - 排出枠の上下限価格を設定し予見可能性を確保。
- 化石燃料賦課金の導入（2028年度～）
  - 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備。

## 7. 公正な移行

- GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める。

# 環境省の主な脱炭素政策について

- 地域や暮らしを切り口に家庭・業務部門を中心に排出削減を進めるとともに、バリューチェーンや資源循環を切り口に産業等の排出削減も促進。また、国内での技術・経験を生かし、アジア等の排出削減にも貢献。





# 地域脱炭素（地域GX）



- 2050年ネット・ゼロ、2030年度46%削減の実現には、**地域・暮らしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた地域脱炭素の取組は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、様々な**地域課題の解決**にも**貢献し、地方創生に資する**。

## 地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照  
→**太陽光発電**
- ・良好な風況  
→**風力発電**
- ・間伐材や端材  
・畜産廃棄物  
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地  
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源  
→**小水力発電**
- ・火山、温泉  
→**地熱発電、バイナリー発電**

## 地域経済活性化・地域課題の解決

### 企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

### 農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

### 観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

### 防災力・レジリエンス強化

- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

### 再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
  - ・地域公共交通の維持確保
  - ・少子化対策への活用
  - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

## 産官学金労言



# 地域脱炭素ロードマップの概要



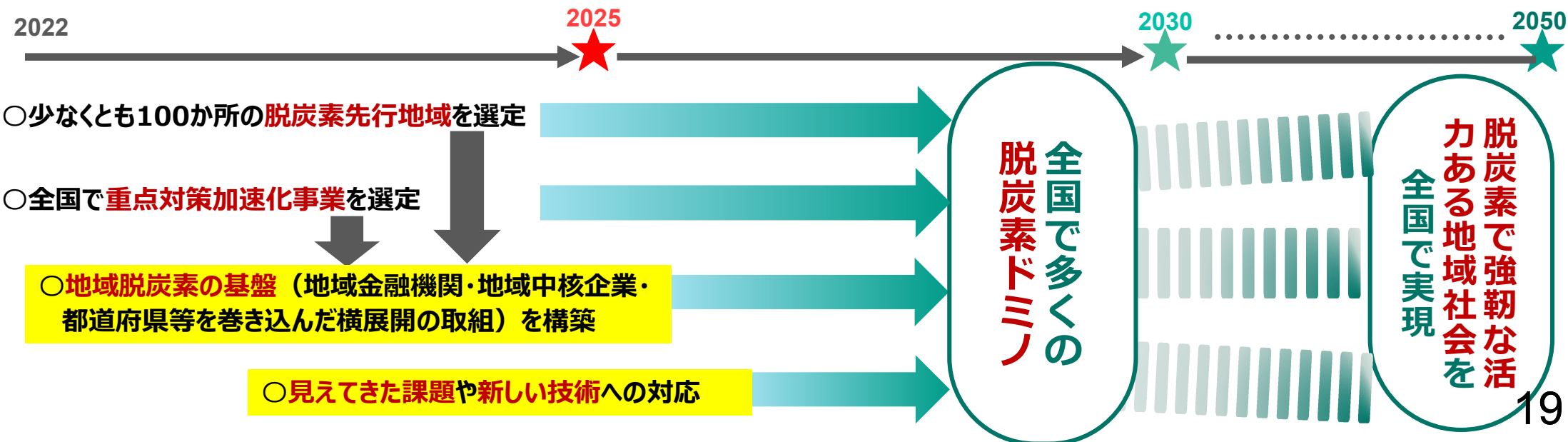
## 地域脱炭素ロードマップの主要施策

**地域脱炭素ロードマップ**（2021年6月9日国・地方脱炭素実現会議※決定・同年10月22日閣議決定地球温暖化対策計画）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（2022年度創設、2025年度予算（案）：385.2億円、2024年度予算：425.2億円）により、

- ① **脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域を2025年度までに少なくとも**100か所選定**し、2030年度までに実施
- ② **重点対策加速化事業**：**全国**で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光**発電、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の重点対策加速化事業を実施

## ※国・地方脱炭素実現会議構成メンバー

- ＜政府＞ 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、  
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣
- ＜地方公共団体＞ 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壱岐市長



# 地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会について



地域脱炭素政策の推進については、国・地方脱炭素実現会議による地域脱炭素ロードマップ策定及びこれを踏まえた地球温暖化対策計画の改訂以降、2025年度までの5年間を集中期間として、あらゆる分野において、関係省庁が連携して、脱炭素を前提とした施策を総動員していく方針に沿って、取組を進めてきた。地域脱炭素政策について、2026年以降の取組について具体化を図る必要があるため、地域脱炭素政策の今後の在り方について、高度な識見を有する学識経験者等に御検討いただくことを目的として、「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」を開催。

委員名	所属
秋元 孝之	芝浦工業大学 建築学部長・教授
皆藤 寛	日本・東京商工会議所 産業政策第二部課長
白戸 康人	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 気候変動緩和策研究領域長
末吉 里花	一般社団法人エシカル協会 代表理事
諏訪 孝治	長野県 環境部長
勢一 智子	西南学院大学 法学部 教授
竹ヶ原啓介	政策研究大学院大学 教授
谷口 守	筑波大学 システム情報系社会工学域 教授
西尾チヅル	筑波大学 副学長

**オブザーバー**  
内閣府（地方創生）、消費者庁、金融庁、文部科学省、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会

開催概要
第1回：2024年6月28日（金） 地域脱炭素政策の進捗状況 （環境省の地域脱炭素政策の取組状況説明）
第2回：2024年7月25日（木） 地域脱炭素政策の進捗状況 （環境省及び関係府省の地域脱炭素政策の取組状況説明）
第3回：2024年8月1日（木） 地方公共団体ヒアリング
第4回：2024年9月10日（火） 民間事業者等ヒアリング
第5回：2024年9月25日（水） 金融機関等ヒアリング
第6回：2024年10月8日（火） 論点整理
第7回：2024年10月29日（火） 取りまとめ骨子（案）
第8回：2024年11月14日（木） 取りまとめ（案） 2024年12月13日（金） 取りまとめ 公表
※取りまとめURL： <a href="https://www.env.go.jp/page_01637.html">https://www.env.go.jp/page_01637.html</a>

# 地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会 取りまとめ（2024年12月13日公表） 課題と施策の方向性（一部抜粋）（1／2）



※「地域脱炭素政策の今後の在り方検討会」取りまとめより課題等と関連する主な施策の方向性一部抜粋

## 顕在化した課題

- **小規模地方公共団体**を始め、**人材・人員不足や財源不足**が課題。地域経済牽引の中核となる中小企業等においても、同様に人材不足や資金不足が課題。
- 人口1万人未満の市町村について、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編：全地方公共団体に策定義務）の策定率は81.1%、同実行計画（区域施策編：当該市町村の策定は努力義務）の策定率は17.4%
- 脱炭素先行地域に選定された市町村のうち、町村が占める割合は約38%、重点対策加速化事業においては約23%（全国の市町村数に占める町村の割合は約54%）

- **再エネ導入に伴う地域トラブル**の増加を踏まえ、地域共生型・地域裨益型の再エネ導入が一層必要。
- **系統負荷軽減**の観点から、**再エネの自家消費及び地域内消費による地産地消**がますます重要。

## 施策の方向性

### 地域脱炭素の横展開

- 地方創生に資する脱炭素化の先行的な取組を示す**脱炭素先行地域を2030年度までに少なくとも100地域実現**するとともに、脱炭素の基盤となる重点対策を促進。また、脱炭素先行地域等で得られた**事業性・効率性に関わる知見、実践的な具体のノウハウ**や、地方創生に資する**優良事例・課題克服事例**を、**分野別**に取りまとめ、改めて積極的に**周知・発信**。

### 国、都道府県、市町村、民間企業等の役割分担・連携

- 地方公共団体の**事務事業の脱炭素化**については、全ての地方公共団体に実施責任があることを前提として、**小規模地方公共団体**については、**都道府県や中枢連携都市圏と共同で実施**することを推進。
- 特に小規模な地方公共団体の**区域の脱炭素化**については、**都道府県による実施や連携中枢都市圏等との連携等**による実施を推進。
- 地方公共団体への**専門人材派遣プールの拡充**及び都道府県等による**人材マッチング**を強化。

### 地域共生型・地域裨益型の再エネ導入の推進

- **再エネ促進区域制度**について、**インセンティブ強化**とともに**立地誘導に関する制度的対応**を検討。
- **営農型太陽光発電や地熱発電、小水力発電や風力発電**等を地域共生型で導入推進。**都市と地方との連携**を促進。
- 地方公共団体が関与する**地域エネルギー会社への支援**を検討。

### 系統連携・地域におけるエネルギー需給マネジメント

- **系統増強**とともに、蓄電池の導入や**マイクログリッド**の導入支援等により**自家消費・地域消費による再エネの最大限活用**を促進。



# 地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会 取りまとめ(2024年12月13日公表) 課題と施策の方向性 (一部抜粋) (2/2)



## 考慮すべき新たな技術等

- 軽量・柔軟で従来設置困難な場所にも導入可能となる**ペロブスカイト太陽電池**や、DXを活用した高度なエネルギーマネジメント等の、**課題を克服するための新たな技術への対応**も必要。

- 順次実用化する**グリーンスチール**等の脱炭素型製品の実装が必要。

- データセンター等の**エネルギー需要の多い施設のニーズが増加**しており、それらの施設を再エネポテンシャルが高い地域に立地させ、**地域内の経済循環**につなげていくことが重要。

## 【共通】国からの包括的な支援

- 国が積極的、継続的かつ包括的に資金等の支援の実施

## 施策の方向性

### 新たな技術の地域における実装・需要創出

- **新たな技術等を面的に導入する「地域GXイノベーションモデル事業**（仮称）」について、2026年度以降の支援を検討。
- 住宅の**太陽光発電**や**蓄電池**、**空調**や**給湯器等**の需要側設備、**EV等のモビリティ**や**水素**等も活用し、DXも活用した**高度な地域エネルギーマネジメントシステム**（VPP等）を目指すモデルを構築。
- **コージェネレーションシステム**、**水素**等の**熱の脱炭素化**による**都市GX**を促進。

### 新たな技術の地域における実装・需要創出

- **更なる環境負荷低減が見込まれるグリーンスチール等の製品をグリーン購入法**に位置付け、需要を拡大。
- **ペロブスカイト太陽電池**等の新技術の導入を支援。

### 系統連携・地域におけるエネルギー需給マネジメント

- データセンター等の**エネルギー需要の大きい施設を再エネポテンシャルの高いエリアに誘導**する施策を推進。

### 資金支援の在り方

- **地域脱炭素推進交付金**や**地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み**による引き続きの支援に加え、新たな技術等への対応を中心に更なる効果的な財政スキームを検討。その際、GX移行債や地方財政措置、民間投資を呼び込む金融手段の活用を検討。

# 2024年度脱炭素先行地域中間評価の実施について

## 実施内容について

- 2023年秋に開催された「行政事業レビュー」の指摘を踏まえ、毎年度実施するフォローアップ※においても確認している**設備導入やCO<sub>2</sub>削減効果等の進捗にくわえて、地域課題の解決や地方創生の観点にも留意**した中間評価を実施。  
※令和5年度脱炭素先行地域フォローアップにおいて、2023年度は新たに12.5MWの追加再エネが導入され、のべ23.2MWの新規再エネが導入、CO<sub>2</sub>削減量は290kt-CO<sub>2</sub>と確認された。
- 2024年度は、脱炭素先行地域選定から3年程度となる**第1回及び第2回選定の44提案が対象**。
- 2023年度脱炭素先行地域フォローアップにおいて、中間評価までの対応事項を選定自治体に提示していたことから、中間評価では、その対応事項への回答等を確認するとともに、必要に応じてヒアリングなどを実施。
- 上記を踏まえ、幾つかの選定自治体へ**モデル性を確保するための計画の見直し**や計画実現のための**スケジュールの見直し**などを求めるとともに、**事業継続に係る判断**を実施。

## 実施結果について

- 選定自治体を「モデル性を支える事業が概ね順調に進捗している選定自治体」、「モデル性を支える事業の進捗が遅れている選定自治体」、「モデル性を支える事業の実現に課題のある選定自治体」に分類。
- モデル性を支える**事業の進捗が遅れている選定自治体**（9提案）には、計画の実現に向けた**実施方法及びスケジュールの見直し**を求め、当該見直しの内容を踏まえて事業の加速化を実現することを前提に継続と判断。
- モデル性を支える**事業の実現に課題のある選定自治体**（9提案）には、モデル性の確保に向けた**計画の見直しや今後のスケジュール、代替策等の検討**を求め、当該検討の結果を踏まえて**4提案**については**継続**と判断。残りの**5提案**については、モデル性を支える事業の実現可否が明らかになるまで時間を要する等の理由から、事業の実現可能性の向上に向けて取り組むことを求め、**次回**の中間評価において**再度対象**にすることとした。
- また、いずれの選定自治体においても進捗が遅れている事業等については、**計画のモデル性を維持した上で一部の事業のスリム化**を実施、重要な事業への一層の注力を期待。なお、スリム化により60億円程度の地域脱炭素推進交付金の計画額が縮減。
- 地域課題の解決やそれを通じた地方創生への寄与を適切に把握できるように個別KPIの精査を求め、22提案において**個別KPIの内容を変更もしくは新たな個別KPIを追加**。（個別KPI事例：地域新電力会社の売上げ、企業誘致数 等）

# 2024年度重点対策加速化事業中間評価の実施について

## 全体評価

- 31地方公共団体の取組について、地域脱炭素の基盤づくりや地方創生に資する優れた取組が着実に進捗していることが確認され、一部の地方公共団体では事業を縮小するなど見直しが必要な場合があったが、計画全体における再エネ導入量約175MWに対して2023年度末までに約34MW、計画全体におけるCO<sub>2</sub>削減量約2,274kt-CO<sub>2</sub>に対して2023年度末までに約450kt-CO<sub>2</sub>となっており、全体としての進捗は概ね順調と評価している。

## 2024度中間評価における取組事例及び事業の見直し

### （１） 地域脱炭素の基盤づくりに向けた優良事例

- 地域エネルギー会社との連携【長野県伊那市・箕輪町、熊本県荒尾市】
- 金融機関との連携【鳥取県、大分県】
- 中小企業の脱炭素化支援【北海道苫小牧市、宮城県仙台市、京都府京都市】
- 都道府県を起点とする広域的な連携【福島県、岐阜県】
- 公共部門での高い目標を掲げた率先実行【神奈川県小田原市、長野県、岐阜県、岡山県瀬戸内市】

### （２） 地方創生に向けた優良事例

- 農林業振興【山形県、長野県伊那市、長野県安曇野市、島根県美郷町】
- 地域の事業者の育成・再エネ事業収益の活用【富山県魚津市、鳥取県、熊本県荒尾市】

### （３） 事業の見直し

- 一部の地方公共団体では、人員の不足、資材価格高騰による執行の停滞等の課題が顕在化しており、中間評価を経て、地方公共団体において、事業周知の強化、事業量の適正化、事業メニュー拡充等により対応を図っていくこととした。
- 地域脱炭素の基盤づくりや地方創生の要素を強化しつつ、実現可能性の観点から執行状況等を精査した結果、今回の対象全団体で22億円程度の地域脱炭素推進交付金の計画額の縮減を行うこととした。

## 今後の取組

- 中間評価を踏まえた地域脱炭素の基盤づくりや地方創生に向けた取組、一部見直し等について各地方公共団体において着実に実施いただき、その状況は毎年度、環境省として継続的に確認するとともに、地方環境事務所を中心に適切な事業遂行につなげていく。



# くらしGXに向けた進捗と今後の方向性



## 主な今年度の進捗

### 住宅・建築物の脱炭素化

- 新築及び既存の住宅・建築物の脱炭素化に向けて、補助事業等による支援を実施。  
新築については、**ZEH化率27.6%、ZEB化率1%**となっている。建築コストの上昇が続いている状況に鑑みると、引き続き**支援が必要**。とりわけ、**既築については、新築に比べて対策が遅れている**。

### 脱炭素型ライフスタイルへの転換

- 国、地方公共団体、企業、団体等が参加する**デコ活応援団（官民連携協議会）を3か月に1回開催**し、新規取組提案による企業や地方公共団体等のマッチング機会として活用。  
2025年3月12日現在で会員数2,200超。  
官民連携プロジェクト数は86。
- **脱炭素に資する製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装**するため、2024年3月**デコ活補助事業を開始**。若者も意欲的に取り組めるファッション分野の「衣類循環アップサイクルプロジェクト“roop”」など、採択された9件の事業が進行中。

## 今後の方向性

- 住宅・建築物の省エネ化・脱炭素化に関する進捗状況や規制制度の動向を踏まえ、**補助事業等を通じた支援**を行うとともに、**省エネ化・脱炭素化した住宅・建築物の便益について情報発信**を行う。
- 運用時だけでなく**ライフサイクル全体での建築物のGHG排出量の算定・削減に係る取組を支援**していく。

- デコ活応援団の更なる会員数増加や**効果的な官民連携プロジェクトの組成、地域センターとの有機的連携**を促進。
- 2024年2月に策定した「くらしの10年ロードマップ」について、**進捗を毎年フォローアップ**し、PDCAサイクルを着実に実施。とりわけ、排出量の多くを占める**暖房・給湯用需要及び照明・家電製品に対して、重点的・効果的な施策を実施**する。また、中間地点で進捗評価を行い、必要に応じてロードマップを見直す。
- これらの取組により、国民・消費者のライフスタイル転換、行動変容をより強力に促進し、家庭部門の排出削減のみならず、**地域の脱炭素化やGX製品の購入拡大等、時代のニーズに即した経済・社会全体における削減**を推進する。

# 住宅の脱炭素化に向けた取組

■環境省では、住宅の脱炭素化に向け、新築住宅及び既存住宅ともに、住宅の省エネ化を支援。

- **新築については、ZEH**（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及び**ZEH-M**（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）だけでなく、これらを上回る住宅についても支援。特に令和6（2024）年度補正予算から**GX志向型住宅への支援を開始**。
- **既存については、**特に熱の出入りの多い窓の改修を含め、住宅の**断熱リフォーム**を引き続き支援。

■ **GX志向型住宅及び断熱窓改修への支援**については、**3省連携※）で住宅省エネ2025キャンペーン**を展開予定。

※環境省、国土交通省、経済産業省の3省合計で4,480億円を計上（令和7（2025）年度当初予算案及び令和6年度補正予算）

3省連携  
キャンペーン

新築住宅

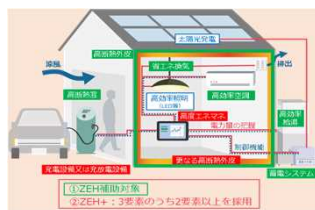
## 子育てグリーン住宅支援事業 （うちGX志向型住宅）＜GX＞

- ・脱炭素志向型住宅の導入支援事業  
（経済産業省・国土交通省連携事業）  
令和6年度補正：50,000百万円
- ・断熱等性能等級6以上
- ・エネルギー消費量削減率（再エネ除く）：35%以上
- ・エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下 など



## ZEH※、ZEH+

- ・戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業  
令和7年度当初（案）：5,550百万円



※エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下である住宅

## ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- ・集合住宅の省CO<sub>2</sub>化促進事業  
令和7年度当初（案）：2,950百万円



V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

3省連携  
キャンペーン

既存住宅

## 先進的窓リノベ2025事業（窓）＜GX＞

- ・断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>加速化支援事業  
（経済産業省・国土交通省連携事業）  
令和6年度補正：135,000百万円

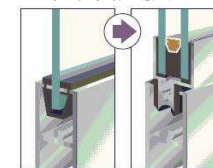
内窓設置



外窓交換



ガラス交換

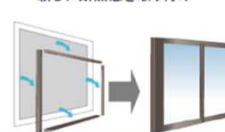


## 断熱リフォーム（窓、外壁等）

- ・令和7年度当初（案）：（戸建）5,550百万円の内数  
（集合）2,950百万円の内数
- ・既存住宅の断熱リフォーム支援事業  
令和6年度補正：940百万円

外窓交換

古いサッシを枠ごと取外し、新しい断熱窓を取り付け



外壁の断熱改修

既存の外壁の断熱材を撤去し、敷込断熱等を施工



主要居室の  
部分断熱改修が可能



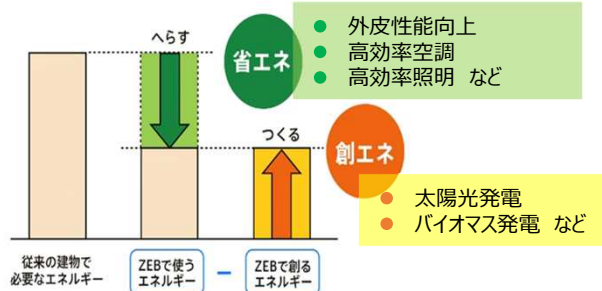
# 建築物の脱炭素化に向けた取組

- **新築・既存建築物のZEB**（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進に加え、**ライフサイクルCO<sub>2</sub>（LCCO<sub>2</sub>）**を算定・削減し、かつ先導的な取組を行う新築ZEBへの支援を行っている。
- 2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入による**既存建築物の省CO<sub>2</sub>改修**を推進。

## 新築・既存ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO<sub>2</sub>化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）  
（2025年度予算額（案）：3,820百万円の内数）  
（2024年度補正予算額：4,800百万円の内数）

### ZEBの概念図とランク



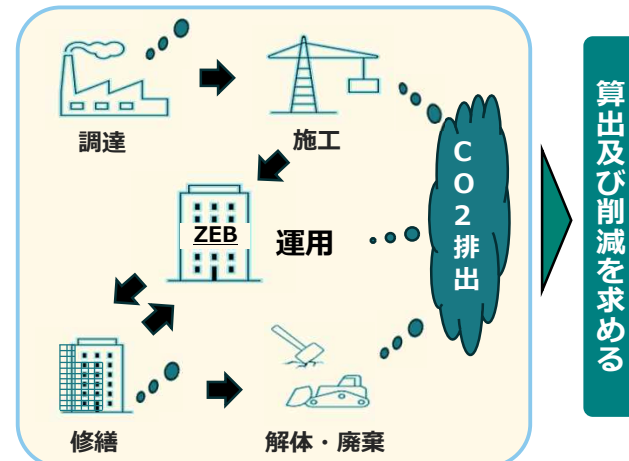
	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented
省エネ	▲50%以上	▲50%以上	▲50%以上	▲40%又は30%以上
省エネ＋創エネ	▲100%以上	▲75%以上	－	－

## 2024年度当初予算～

### LCCO<sub>2</sub>削減型ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO<sub>2</sub>化普及加速事業のうち、LCCO<sub>2</sub>削減型の先導的な新築ZEB支援事業（国土交通省連携事業）  
（2025年度予算額（案）：3,820百万円の内数）

### 建築物のライフサイクルCO<sub>2</sub>のイメージ



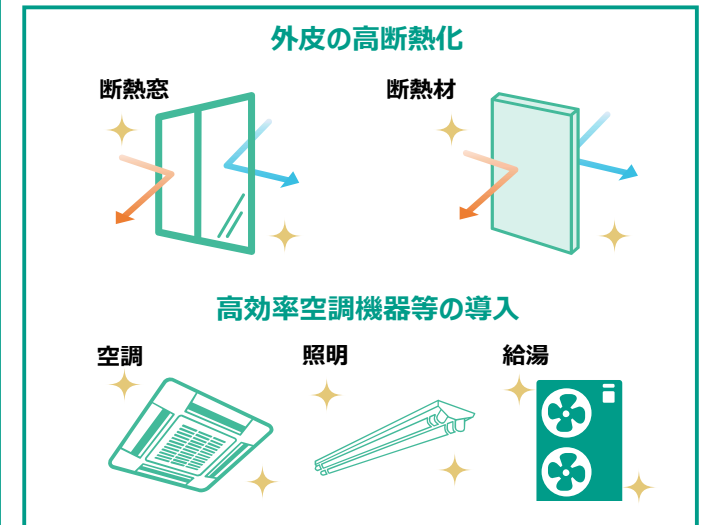
- そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価する。
  - ・ 災害に対するレジリエンス性の向上
  - ・ 自営線を介した余剰電力の融通
  - ・ 建材一体型太陽光電池の導入 等

## 2023年度補正予算～

### 既存建築物のZEB水準への改修支援＜GX＞

- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）  
（2025年度予算額（案）：1,200百万円）  
（2024年度補正予算額：11,175百万円）  
※ 4年間で総額34,373百万円の国庫債務負担

### 事業のイメージ



ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保



# 「デコ活」における連携・サポート

## 「デコ活応援団」による 連携・マッチング

官民連携で「デコ活」の効果的な実施につなげるため、国・企業・地方公共団体・団体等の連携・実践の場＆情報共有・意見交換の場として、**企業・地方公共団体・団体等による官民連携協議会「デコ活応援団」を設立**。3か月に1回の**オンライン会合**を開催し、新規取組提案による企業や地方公共団体等の**マッチング機会**として活用。

### 「デコ活応援団」 (新国民運動官民連携協議会)

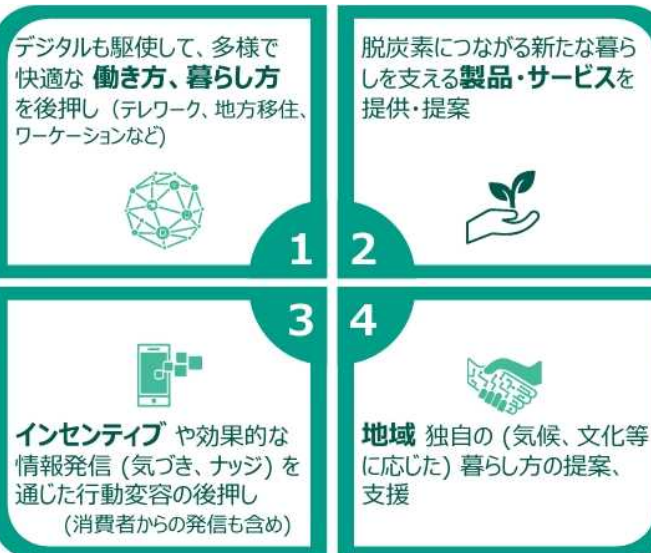
**2,208主体**  
(1,215企業、333地方公共団体、  
365団体、259個人)  
2025年3月12日時点



## 脱炭素型「取組・製品・サービス」 の発信

組織（企業・地方公共団体・団体）、個人単位で「デコ活宣言」を呼びかるとともに、ポータルサイトにおいて、**「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを支える取組・製品・サービス」の登録**を受け。登録いただいたものは、ポータルサイトやSNS等で発信。

### 脱炭素に資する取組・製品・サービス

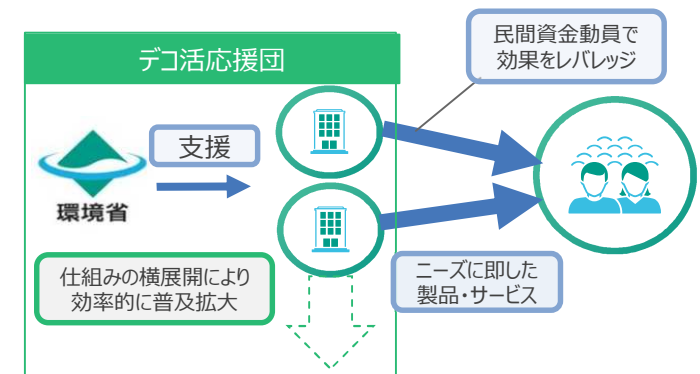


## 補助金事業による 社会実装型取組支援

マッチングファンド方式により、民間の資金やアイディア等を動員し、**「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを効果的・効率的に社会に実装するためのプロジェクト**を実施。  
※補助率：定額（1/3相当）

### 社会実装型取組支援

デコ活応援団を通じ、マッチングファンド方式により、民間の資金を動員（レバレッジ）、ニーズに即した具体的な選択肢を提示することで波及効果を拡大



# バリューチェーン全体の脱炭素化に向けた進捗と今後の方向性



## 主な今年度の進捗

- バリューチェーン内での連携により構成企業の算定・削減を進めるため、**連携手法やデータ収集方法（エンゲージメント）に関するモデル事業**を、**企業群に加え、業界単位でも実施**。
- 製品のライフサイクル全体での排出削減や、削減に寄与する製品の消費者への浸透を図るため、**CFPモデル事業**を実施。**製品種ごとのルールの共通化**を目指し、業界支援も開始。また事業者の表示を促すため**CFP表示ガイド**を策定。
- 地域単位で、**中小企業の脱炭素経営支援体制を構築**するための**モデル事業を全国26地域（R6年度は10地域）で実施**。
- 中小企業を中心として**工場・事業場における省CO<sub>2</sub>型設備・システムへの改修を支援**。大企業においてScope3排出量の削減を求める動きが増加しているが、**積極的に取り組んでいる企業はまだ少ない**。また、これまでの省CO<sub>2</sub>対策は設備更新の機会を捉えて行う事例が多いが、更なる削減に向けては**前倒しでの設備導入**が必要。

## 今後の方向性

- エンゲージメントの優良事例を集約するとともに、業種単位でのエンゲージメントの共通化を進め、**バリューチェーン全体での排出量算定や削減取組を推進**する。
- **業界、製品種毎のCFP算定・表示ルールの共通化**等により、CFP表示を一般化させるとともに、表示の改善等により消費者の関心・理解度を深め、**脱炭素化につながる商品選択を進める**。
- 全国各地で、継続的な中小企業支援体制を構築するために、**優良・先進事例を集約し、取組の他地域展開**を図る。
- 地域金融機関や商工会議所等の支援機関において、**地域企業の脱炭素経営をプッシュ型で支援できる人材育成**を進める。
- **大企業等がサプライヤー等の取引先の省CO<sub>2</sub>化を牽引し**、Scope3排出量の削減を図る取組を支援。
- 電化・燃料転換・熱回収等の**積極的な省CO<sub>2</sub>投資や、設備運用の徹底的な改善**を支援。
- 優良事例の普及啓発及び支援機関の公開によって、中小企業の省CO<sub>2</sub>化を後押し。

# カーボンフットプリント表示ガイドの公表

- 令和6（2024）年度、CFPの表示等に関する国内外の動向や商品表示に関する国際規程等を踏まえつつ、企業によるCFPの積極的な表示等や、表示等を通じた消費者とのコミュニケーションを促進するため、「**カーボンフットプリントの表示等の在り方検討会**」を設置。
- 検討会における議論を踏まえ、実務の現実性と表示の妥当性のバランスを取ったCFP表示や背景情報の提供を推進し、企業の取組促進と消費者の行動変容につなげることを目的に、令和7（2025）年2月、経済産業省と連名で「**カーボンフットプリント表示ガイド**」を公表。
- 本ガイドは、事業者のGHG削減取組に関するコミュニケーションツールとしてのCFPの、**消費者における認知度・理解度を高めるため、CFPの表示を促進することを目的**とし、その**表示方法と算定に関わる情報の提供に関する考え方を示すもの**。CFPを表示しなければならないという義務、又はCFPの表示をする際の義務的記載事項について規定するものではない。

## 検討会委員・オブザーバー（敬称略）

座長	稲葉 敦	一般社団法人 日本LCA推進機構 理事長
委員	北村 暢康	The Consumer Goods Forum 日本サステナビリティローカルグループ 共同議長
委員	佐藤 吾郎	岡山大学副理事 (法務・コンプライアンス担当)
委員	西尾 チヅル	筑波大学 副学長
委員	森原 誠	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 マネージング・ディレクター & パートナー

### オブザーバー

- ・ 日本経済団体連合会
  - ・ 日本商工会議所
  - ・ 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- その他関係省庁として、農林水産省・経済産業省・消費者庁等が参加



CFP表示と背景情報提供の例				
OKの例 背景情報を表示				HIGの例 背景情報の表示なし
 XX kg-CO <sub>2</sub> e 牛乳1Lあたり 算定対象は 原材料調達～ 廃棄・リサイクル ▼算定報告書は こちら	 Tシャツ1枚あたり 算定対象は 原材料調達～ 廃棄・リサイクル ▼算定報告書は こちら	 XX kg-CO <sub>2</sub> e 1足あたり 算定対象は 原材料調達～ 廃棄・リサイクル CFPの 説明文 ▶算定報告書	 商品の Web site 製品名 XX kg-CO <sub>2</sub> e ペン(黒)1本あたり 算定対象は 原材料調達～廃棄・ リサイクル 製品情報 ▶算定報告書	 商品の Web site 製品名 XX kg-CO <sub>2</sub> e ペン(黒)1本 あたり 製品情報
機能単位 宣言単位	機能単位 宣言単位	機能単位 宣言単位	機能単位 宣言単位	機能単位 宣言単位
ライフサイクル ステージ	ライフサイクル ステージ	ライフサイクル ステージ	ライフサイクル ステージ	ライフサイクル ステージ
算定報告書 へのアクセス	算定報告書 へのアクセス	算定報告書 へのアクセス	算定報告書 へのアクセス	算定報告書 へのアクセス
<input checked="" type="checkbox"/> CFPと一緒に表示 <input checked="" type="checkbox"/> CFPと少し離れた 場所に表示 <input checked="" type="checkbox"/> Webサイト等々に 表示 <input type="checkbox"/> 表示なし				







# 工場・事業場の省CO<sub>2</sub>化への支援



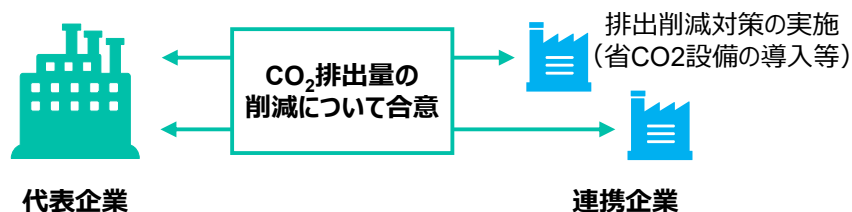
- 企業間で連携した省CO<sub>2</sub>設備投資の促進により、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出削減を推進。
- くわえて、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量のより少ない設備・システムへの改修等を行う事業者を支援し、積極的な省CO<sub>2</sub>設備投資を後押しするとともに、支援した知見を普及展開し、省CO<sub>2</sub>化の浸透を図る。

## Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO<sub>2</sub>設備投資促進事業 【令和7（2025）年度予算(案) 2,000百万円】

### 事業概要（補助率：1/2、1/3、補助上限：15億円）

代表企業と取引先である連携企業（中小企業等）が行う省CO<sub>2</sub>効果の高い設備の導入を補助金で支援する（3か年以内）。

#### 良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の省CO<sub>2</sub>設備投資の促進

#### 事業効果



## 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO<sub>2</sub>化加速事業(SHIFT事業)

【令和7（2025）年度予算(案) 2,786百万円/

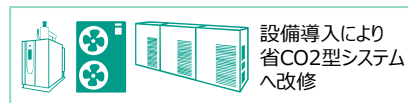
令和6（2024）年度補正予算額3,000百万円】

### ①省CO<sub>2</sub>型システムへの改修支援事業

（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）

中小企業等におけるCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO<sub>2</sub>排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等を行う民間事業者等を補助金で支援する（3か年以内）。

#### 補助事業の実施



#### 補助事業の効果

- ・ 省CO<sub>2</sub>効果の高い機器の導入促進、長期間にわたるCO<sub>2</sub>削減効果を発現
- ・ CO<sub>2</sub>排出量を毎年度モニタリングすることでCO<sub>2</sub>削減量を見える化
- ・ 支援実績から優良事例を広く発信



### ②DX型CO<sub>2</sub>削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）

DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO<sub>2</sub>化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2か年以内）。



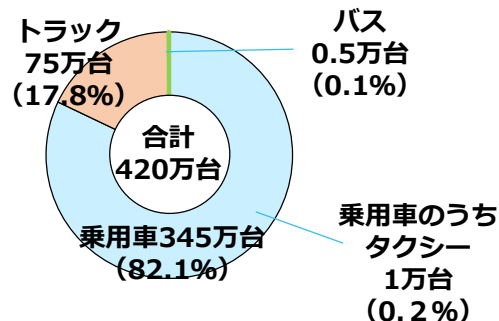
データにより設備稼働の現状・課題を見える化

- ▶ 工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO<sub>2</sub>削減
- ▶ データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定、設備更新が図られることでCO<sub>2</sub>削減

# 商用車の電動化

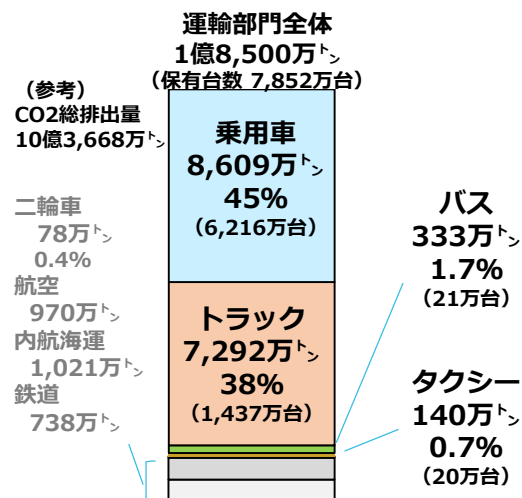
- カーボンニュートラルの実現には、我が国の二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化が急務。
- 運輸部門の排出量の約4割を占める商用車について、電動化のための国内投資を促進し、成長につなげていくため、「商用車等の電動化促進事業」（令和6（2024）年度補正予算：400億円の内数）を執行。

## 2022年の車種別 新車販売台数と構成比



出典：自工会公表データを基に環境省作成

## 運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



出典：国土交通省公表データ（2022年度）を基に環境省作成

## 3省連携

環境省 ～経済産業省・国土交通省連携～

商用車（トラック、バス、タクシー） **エネ特（GX支援）400億円**

(参考)

経済産業省

エネ特（GX支援）



乗用車

EV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド、HV：ハイブリッド、FCV：燃料電池自動車、CNG：天然ガス

# GX製品の市場創造

- GX製品等の環境価値が市場で適正に評価される仕組み・環境づくりを推進するため、**グリーン購入法**  
**※基本方針を変更閣議決定**（令和7（2025）年1月28日）し、**公共調達の分野から需要拡大**  
**に貢献**。 ※国等による環境物品等の調達の推進に関する法律

## グリーン購入法基本方針の見直し内容

### 2段階の判断の基準の定義を見直し

- GX製品をはじめとした環境負荷低減が見込まれる**先端的な製品・サービスを、より高い環境性能に基づく基準に位置付けられるよう**に2段階の判断の**基準の定義を明確化**。

※調達に際しての支  
障や供給上の制約  
等がない限り調達



従来の調達

特に環境負荷低減を  
考慮しない従来の調達

参考：グリーン購入法における2段階の判断の基準の考え方

### 共通の判断の基準を新たに設定

- 従来の個別品目毎の基準に加え、新たに分野横断となる共通の判断の基準を設け、今年度は「**グリーンスチール**」をより高い環境性能に基づく基準として設定。

対象	より高い環境性能に基づく基準の要件等
原材料に鉄鋼が使用された物品 <sup>注1注2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原材料に鉄鋼が使用された物品の要件（AND要件）</li> <li>✓ 削減実績量<sup>注3</sup>が付された鉄鋼であること</li> <li>✓ 当該物品に使用されている鉄鋼のカーボンフットプリントが算定・開示されていること</li> </ul>

注1：原材料に鉄鋼が使用された物品には役務分野及び公共工事分野の品目は対象に含まれない

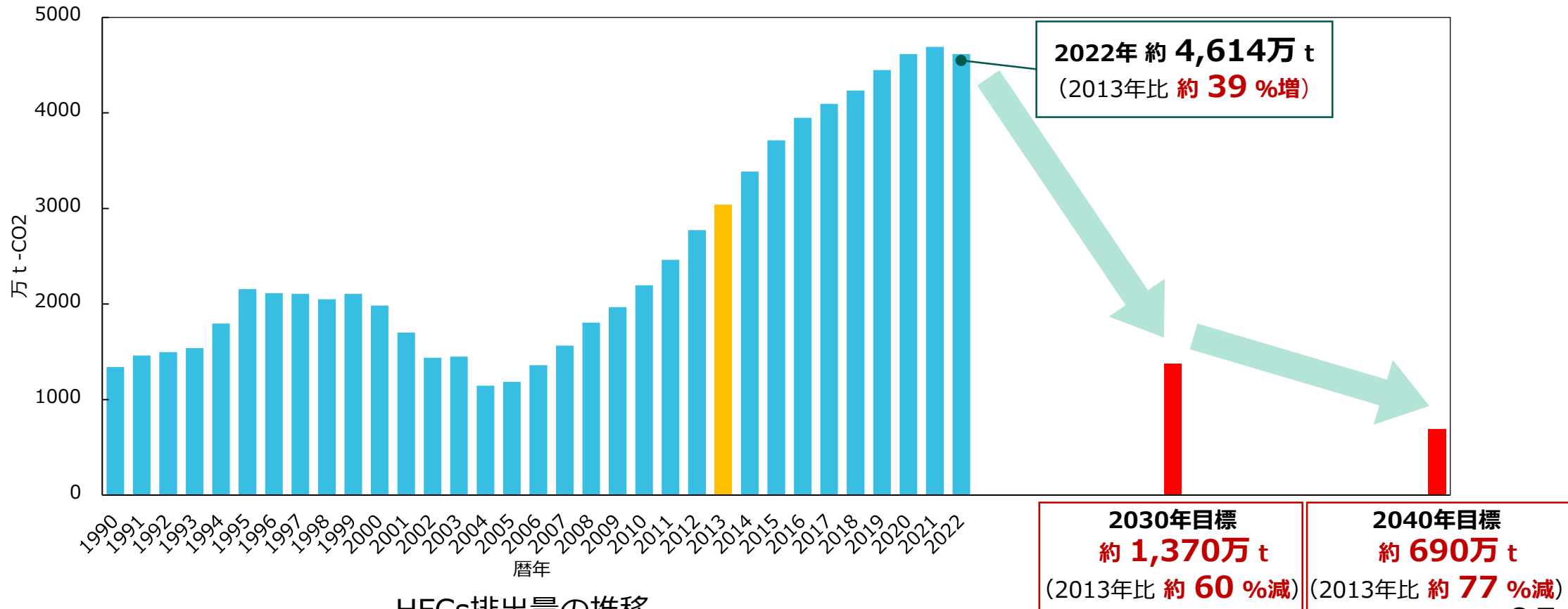
注2：グリーン購入法では上記を満たす鉄鋼を「グリーンスチール」として取り扱う。

注3：今回、一般社団法人日本鉄鋼連盟のガイドラインに従うものを採用しているが、日本LCA学会における議論を踏まえ、削減実績量に関するガイドラインが新たに策定された際は、再度検討することとしている

参考：グリーン購入法基本方針（令和7年1月28日閣議決定）における共通の判断の基準

# 代替フロン（HFCs）の排出状況

- HFCsの排出量はこれまで年々増加傾向にあったが、2022年は**約4,614万t**（CO<sub>2</sub>換算）で、**2021年比 約2%減**となった。
- 2025年2月改定の新たな地球温暖化対策計画において、従来からの自然冷媒機器の導入台数などにくわえて、冷媒漏洩の早期発見につながる「**常時監視システムの導入率**」などを対策評価指標として追加、更なる排出量削減に向けて取組を進めていく予定。



HFCs排出量の推移

(出典：温室効果ガスインベントリなどを基に環境省作成)



# ブルーカーボン

- 我が国には、**海草藻場（アマモ等）**、**海藻藻場（ワカメ、昆布等）**、**塩性湿地・干潟**、**マングローブ林**など多様なブルーカーボン生態系が存在。
- ブルーカーボン生態系は**光合成等によりCO<sub>2</sub>を吸収**し、食物連鎖や枯死後の**海底への堆積等により炭素を固定**。
- CO<sub>2</sub>の吸収・固定の他、**水質保全、漁場環境の維持・改善、観光資源としての活用等、多面的価値**を有することから、2050年ネット・ゼロ、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの統合的推進に当たって非常に重要。
- 今後、IPCCガイドラインや技術進展の動向なども踏まえつつ、塩性湿地による吸収・固定量の算定や沖合の海域利用の在り方等について、関係省庁連携や官民連携による推進体制を構築して検討を進めていく。

## 温室効果ガスインベントリへの反映状況

- 2024年に国連へ提出した温室効果ガスインベントリでは、世界で初めて、海草藻場・海藻藻場による吸収量を合わせて算定・報告（2022年度・約35万トン）。

### マングローブ林



2023年提出インベントリで反映済

### 藻場（海草・海藻）



2024年提出インベントリで反映済

### 塩性湿地・干潟



今後検討

<写真> UNEP「Blue Carbon」: <https://wedocs.unep.org/handle/20.500.11822/7772>、環境省: <https://www.env.go.jp/nature/saisei/>

## ブルーカーボンに関する重点調査

- ブルーカーボンの調査を起点とした地域創生につながる取組を推進。地方公共団体、漁業関係者、民間企業等と連携・協力しながら、地域ニーズに沿った藻場造成の入口となる試験栽培や関連データの取得を実施。

### 福岡県宗像市

- CO<sub>2</sub>吸収固定、化石燃料削減検討
- 食品利用を見据えた「ひじき」「もずく」の試験増殖
- 衛星画像解析による広域藻場面積推計
- 海域・水質調査



### 静岡県熱海市

- CO<sub>2</sub>吸収固定、化石燃料削減検討
- 「カジメ」藻場創出、バイオ燃料化検証
- 藻場・生態系への影響調査
- 海域・水質調査



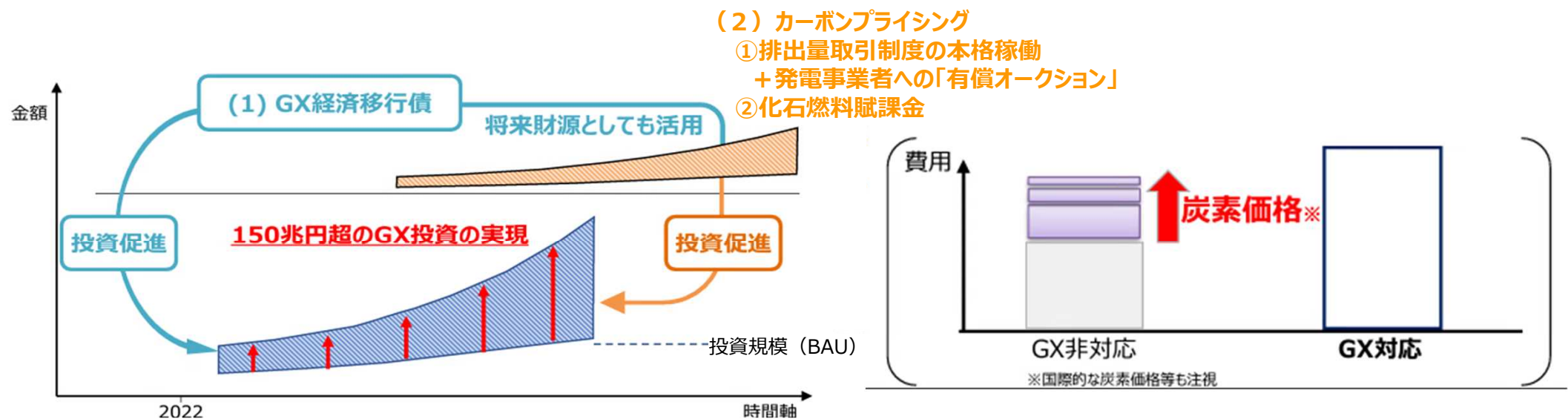
### 青森県風間浦村

- CO<sub>2</sub>吸収固定、化石燃料削減検討
- 藻場・生態系の付加価値向上に関する調査
- 藻場の利用方法・管理手法に関する調査



# 成長志向型カーボンプライシング構想

- (1) 「GX経済移行債」※を活用した先行投資支援（今後10年間に20兆円規模） ※2050年までに償還
- (2) カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ
- ・炭素排出への値付けにより、GX関連製品・事業等の付加価値向上
  - ・直ちに導入するのではなく、**GXに取り組む期間を設けた後に、当初低い負担で導入し、徐々に引き上げ**
  - ・エネルギーに係る負担の総額を中長期的に減少させていく中で導入することが基本
- ①多排出産業に対する「**排出量取引制度**」の本格稼働【2026年度～】
- + 発電事業者にも、EU等と同様の「**有償オークション**」を段階的に導入【2033年度～】→電源の脱炭素化を加速
- ②**化石燃料賦課金制度の導入**【2028年度～】
- 化石燃料ごとのCO<sub>2</sub>排出量に応じて、輸入事業者等に賦課。





# 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び 資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案の概要

※脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）、資源の有効な利用の促進に関する法律（資源法）

## 背景・法律の概要

- ✓ **2023年度成立の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」に基づき**、我が国では、2050年カーボンニュートラルの実現と経済成長の両立（GX）を実現するための施策として、**成長志向型カーボンプライシング構想の具体化を進めているところ。**
- ✓ 脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するため、（１）**排出量取引制度の法定化**、（２）**資源循環強化のための制度の新設**、（３）**化石燃料賦課金の徴収に係る措置の具体化**、（４）**GX分野への財政支援の整備**を行う。

### （１）排出量取引制度（GX推進法）

- ① **一定の排出規模以上の事業者の参加義務づけ**
  - ・ 二酸化炭素の直接排出量が**一定規模（10万トン）以上の事業者の参加義務化。**
- ② **排出枠の無償割当て（全量無償割当）**
  - ・ トランジション期にある事業者の状況を踏まえ、**業種特性も考慮した政府指針**に基づき排出枠を無償割当。割当てに当たっては、**製造拠点の国外移転リスク**、GX関連の研究開発の実施状況、**設備の新増設・廃止等の事項も一定の範囲で勘案。**
  - ・ 割り当てられた排出枠を実際の排出量が超過した事業者は排出枠の調達が必要。排出削減が進み余剰が生まれた事業者は排出枠の売却・繰越しを可能とする。
- ③ **排出枠取引市場**
  - ・ 排出枠取引の円滑化と適正な価格形成のため、GX推進機構が**排出枠取引市場**を運営。
  - ・ 金融機関・商社等の**制度対象者以外の事業者も**一定の基準を満たせば**取引市場への参加を可能とする。**
- ④ **価格安定化措置**
  - ・ 事業者の投資判断のための**予見可能性の向上と国民経済への過度な影響の防止等**のため、排出枠の**上下限価格を設定。**
  - ・ **価格高騰時には、事業者が一定価格を支払うことで償却したものみなす措置を導入。**
  - ・ **価格低迷時には、GX推進機構による排出枠の買支え等で対応。**
- ⑤ **移行計画の策定**
  - ・ **対象事業者に対して、中長期の排出削減目標や、その達成のための取組を記載した計画の策定・提出を求める。**

### （２）資源循環の強化（資源法・GX推進法）

- ① **再生資源の利用義務化**
  - ・ 脱炭素化の促進のため、再生材の利用義務を課す製品を特定し、当該製品の製造事業者等に対して、**再生材の利用に関する計画の提出及び定期報告を義務付け。**
  - ・ GX推進機構は、当該計画の作成に関し、必要な助言を実施。
- ② **環境配慮設計の促進**
  - ・ 資源有効利用・脱炭素化の促進の観点から、**特に優れた環境配慮設計（解体・分別しやすい設計、長寿命化につながる設計）の認定制度を創設。**
  - ・ **認定製品はその旨の表示、リサイクル設備投資への金融支援など、認定事業者に対する特例を措置。**
- ③ **GXに必要な原材料等の再資源化の促進**
  - ・ 高い回収目標等を掲げて認定を受けたメーカー等に対し廃棄物処理法の特例（適正処理の遵守を前提として業許可不要）を講じ、**回収・再資源化のインセンティブを付与。**
- ④ **CE（サーキュラーエコノミー）コマースの促進**
  - ・ シェアリング等の**CEコマース事業者の類型を新たに位置づけ**、当該事業者に対し**資源の有効利用等の観点から満たすべき基準を設定。**

### （３）化石燃料賦課金の徴収（GX推進法）

- ・ 2028年度より開始する化石燃料賦課金の執行のために必要な支払期限・滞納処分・国内で使用しない燃料への減免等の技術的事項を整備する。

### （４）財政支援（GX推進法）

- ・ 脱炭素成長型経済構造移行債の発行収入により、**戦略税制のうち、GX分野の物資に係る税額控除に伴う一般会計の減収補填**をする。

※排出量取引制度を基礎として、2033年度より特定事業者負担金の徴収を開始する。

# 令和7年度報告から適用するSHK制度の変更点

- 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）について、各事業者の削減取組を、報告内容により反映させる目的で、令和6年度に政省令等の改正を行い、令和7年度報告から適用。

## ＜主な変更点＞

### ① 直接排出と間接排出を区別した報告

各事業者が報告し、公表されるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、燃料の使用（直接排出）と電気・熱の使用に伴う排出量（間接排出）が合算されたものであったが、令和7年度から、特定排出者単位で、**直接排出と間接排出を区分した報告**を求める。

### ② 基礎排出量・基礎排出係数の変更

各事業者が間接排出の計算に用いる基礎排出係数について、これまでの各事業者単一の係数ではなく、電気事業者及び熱供給事業者が**調達した非化石証書・グリーン証書・再エネ由来J-クレジットの環境価値を反映させた新たな「基礎排出係数（非化石電源調整済）」**を用いることとする。

また、特定排出者が取得した非化石証書やグリーン電力・熱証書、再エネ電力・熱由来のJ-クレジットの無効化量・移転量を、基礎排出量算定でも反映することとする。

### ③ カーボンリサイクル燃料の扱い

CCUのうち回収した二酸化炭素を、合成メタンなどのカーボンリサイクル燃料の製造に用いた場合、原排出者と利用者間の合意により、排出削減価値を移転できるとし、**原排出者又は利用者のうち、カーボンリサイクル燃料利用に伴う排出削減価値を保有する者が、基礎排出量から控除できる**こととする。

※上記を踏まえ報告様式についても一部変更。



# J-クレジットの認証状況

- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。
- J-クレジット制度クレジット認証回数（移行含む） **延べ1,209回**
- J-クレジット制度クレジット認証量（移行含む） **1,103万t-CO<sub>2</sub>**

## クレジット化の対象

### <省エネ設備の導入>



照明設備、空調設備、  
コージェネレーション、ボイラーの導入

### <再エネの導入>

(例) 太陽光発電設備の導入



バイオマス燃料（固形・液体）  
による化石燃料の代替

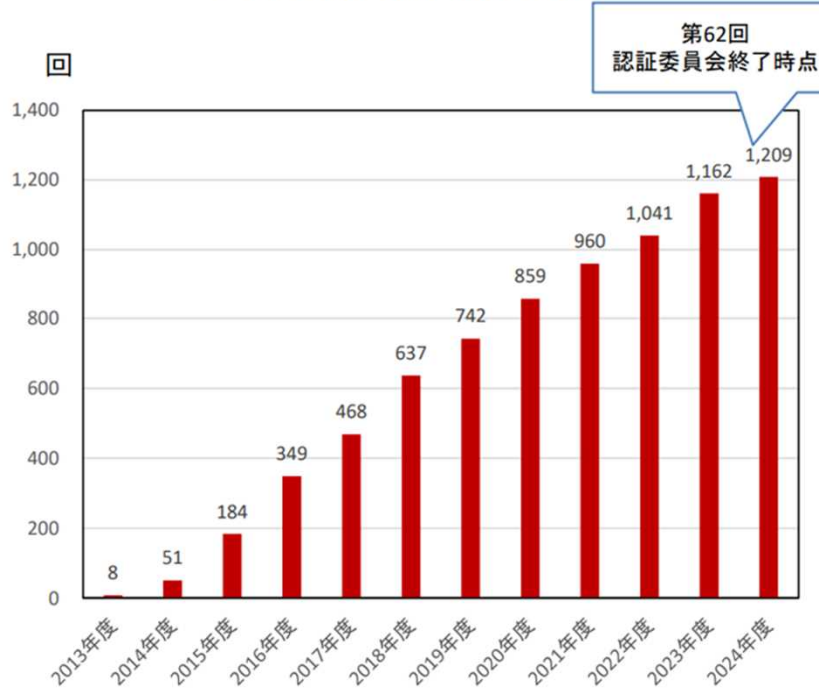
### <適切な森林管理>

(例)

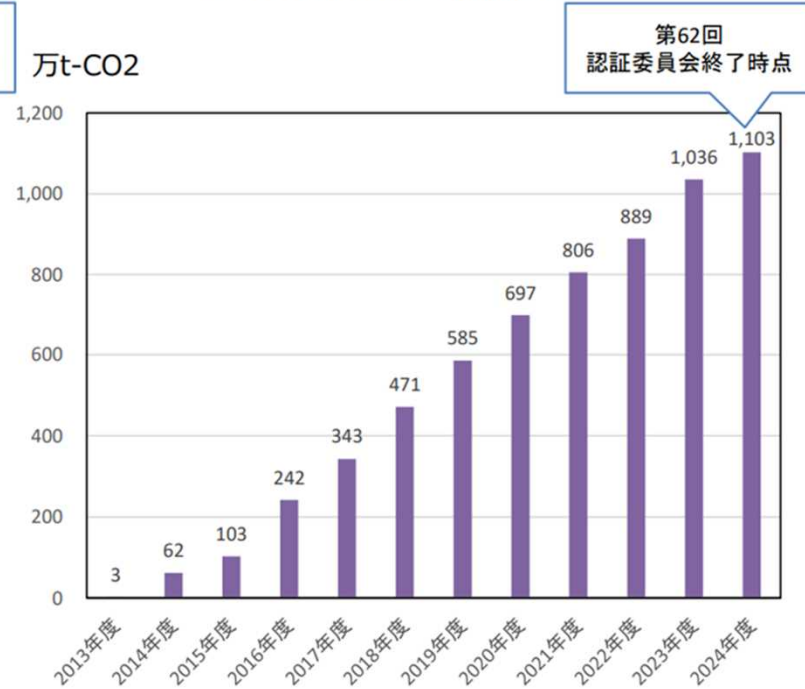


森林経営計画に  
基づいた間伐・植林等

## <クレジット認証回数の推移>



## <クレジット認証量の推移>



第62回認証委員会（2024年10月29日）終了時点の実績

# 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージの策定

- 令和6（2024）年12月27日（金）に第2回循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議を開催（石破総理大臣も出席）。「**循環経済への移行加速化パッケージ**」を取りまとめた。

## ◆ 令和6（2024）年7月30日 第1回循環経済に関する関係閣僚会議

### 開催結果

- ・第五次循環型社会形成推進基本計画案を提示し、了承
- ・関係府省庁の取組状況と今後の方向性を確認
- ・総理から、各府省庁に対して、取組を具体化した政策パッケージを年内に取りまとめるよう指示

## ◆ 令和6（2024）年12月27日 第2回循環経済に関する関係閣僚会議

### 開催結果

- ・「**循環経済への移行加速化パッケージ**」を会議決定。
- ・総理から、各府省庁に対して、**政策パッケージの速やかに実行**するよう指示。  
また、本閣僚会議が今後とも司令塔となって、**国家戦略として循環経済への移行を推し進める**とご発言。



## ◆ 会議構成員

議長：内閣官房長官

副議長：経済産業大臣、環境大臣

構成員：内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、  
農林水産大臣、国土交通大臣

# 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージの基本的な考え方

- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、廃棄物等を資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につながるもの。
- 気候変動や生物多様性の保全といった環境課題の解決に加え、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力強化、経済安全保障の確保にも貢献。
- 循環型社会形成推進基本計画の下、国家戦略として政府一体となり推進。

## 廃棄物等の再資源化例

- ・ 家電、パソコン等の小型家電、蓄電池等（都市鉱山）から金・銀・銅やレアメタル等の金属を回収し、再資源化
- ・ プラスチックを回収し、再度プラスチックとして再資源化  
※ペットボトルをペットボトルに水平リサイクルする等  
※世界で自動車製造において再生プラスチック活用の動き
- ・ コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の建設廃棄物の再資源化
- ・ 農山漁村のバイオマス資源（木材、農作物非食用部、家畜排せつ物等）を徹底活用
- ・ 下水汚泥からリンを回収し、肥料化
- ・ 商慣習見直しや食品寄附促進等の食品ロス削減の推進・食品循環資源の飼料化・肥料化
- ・ 廃棄物焼却時に発生する熱を利用した発電
- ・ 衣料品のリペア、リユース

循環経済への移行を進め、廃棄物等の再資源化を質・量両面の水準を引き上げることで以下を達成





# AZEC等を通じたアジア諸国等のルール形成・脱炭素化への貢献

- 改正温対法によるJCMの法定化・パリ協定 6 条に沿ったルール & ガイドラインの改定等**JCMの着実な進展**。  
※2025年 2 月時点のパートナー国：**29か国**、JCM案件数：**274件**
- **クリーンで脱炭素型の廃棄物処理**の実現に向けた廃棄物発電プロジェクトの推進。
- 各国の民間企業向け温室効果ガス**排出量算定・報告制度構築**の支援。
- 地方公共団体や地域企業が築き上げてきた**脱炭素都市づくりの経験**や**ノウハウ**を海外都市に移転。

## JCMの着実な進展

廃棄物発電  
(ベトナム・バクニン省)



CCSガイドラインの策定  
(インドネシア)



日本とインドネシアの相互承認の取決めの署名



改正温対法によるJCMの法定化・指定実施機関制度の創設

ルール & ガイドラインの改訂 (ウズベキスタン、カザフスタン、PNG等)

PaSTIを通じた排出量算定・報告制度構築等の支援

水田からのメタン排出削減のための中干し方法論承認  
(フィリピン)



JCM基金に向けたEBRDとの協力



小林史明環境副大臣とリグテリンク欧州復興開発銀行(EBRD)第一副総裁がJCMに関する基金の設立に向けた意向表明書に署名

## 23地方公共団体が 13カ国56都市・地域との協力を実現



都市間連携事業 参画都市が拡大



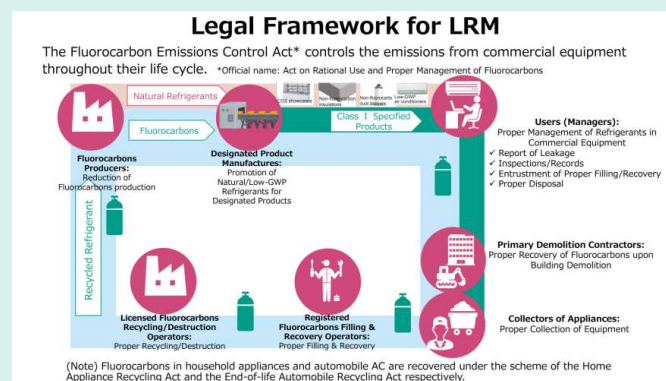
浦添市ーパラオアイライ州の  
MoU締結



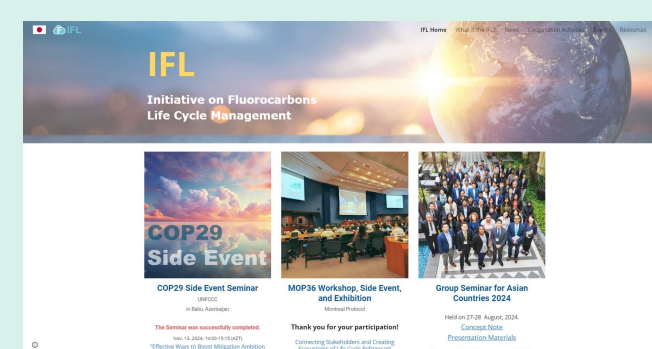
# 世界的なフロン排出抑制に向けた国際協力

- 2023年のモントリオール議定書締約国会合（MOP35）の冷媒のライフサイクル管理（LRM）に関する決議を受け、専門家による報告書作成、2024年の締約国会合（MOP36）でのワークショップ開催につながり、これらの**報告書やワークショップ等で日本の取組を発信**。MOP36で新たな決議もされ、国際的にLRMへの関心が急速に高まっている。
- 途上国のLRMを支援するフルオロカーボン・イニシアチブ（IFL）について、新たなウェブサイトを立て上げ、COP29でのサイドイベント開催等により情報発信を強化するとともに、**ベトナムのフロン法制度整備、インドネシアのHFCインベントリ作成等**の国別支援を継続実施。

## MOP36におけるLRMワークショップ



## IFLを通じた国際協力



---

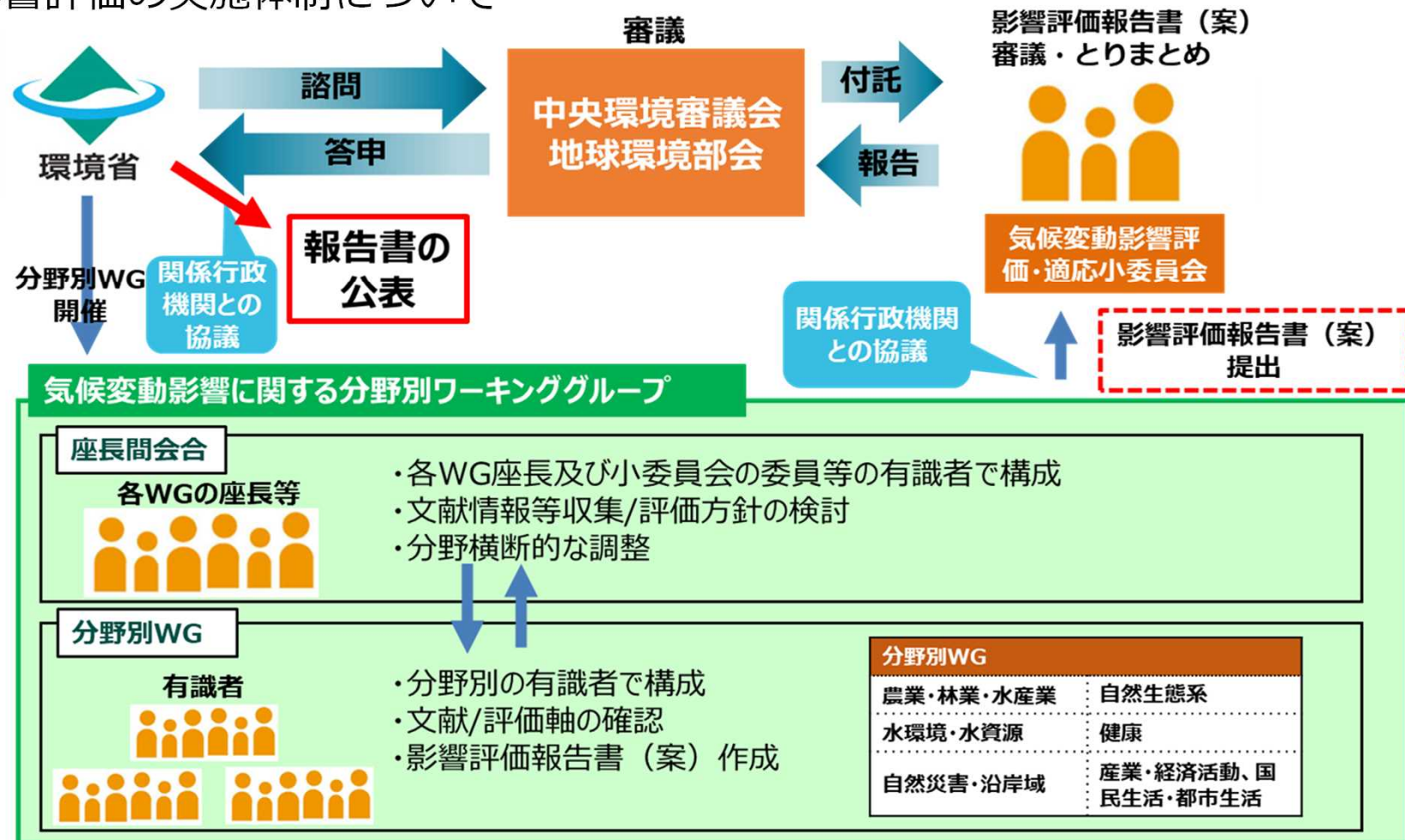
## 我が国の取組状況（適応策）

---

# 気候変動適応法に基づく主な取組～第3次気候変動影響評価～

- 気候変動適応法に基づき、最新の科学的知見を踏まえ、**中央環境審議会の意見を聴いて**、気候変動影響の**総合的な評価**（気候変動影響評価）**をおおむね5年ごとに行い**、それを勘案して気候変動適応計画を変更することとなっている。
- 令和7（2025）年度に気候変動影響評価報告書の公表、令和8（2026）年度に気候変動適応計画の変更を予定。

## ○気候変動影響評価の実施体制について



# 第3次評価に向けた検討スケジュール（全体）



年度

令和5（2023）年度

令和6（2024）年度

令和7（2025）年度

2026年度

月日

7月

10月

1月

2～3月

8月

9月

9～10月

1月

2月

3月

春～夏

夏～秋

秋～冬

第1回分野別WG座長間合会  
知見の収集・整理方法、重大性・緊急性評価の検討・分野間調整

第1回分野別WG（6WG）  
知見の収集・整理方法、重大性・緊急性評価の検討・分野間調整

第2回分野別WG座長間合会  
知見の収集・整理方法、重大性・緊急性評価の検討・分野間調整

第2回分野別WG（6WG）  
知見の収集・整理方法、重大性・緊急性評価の検討・分野間調整

気候変動影響評価・適応小委員会  
諮問、進捗状況報告  
留意点・論点の審議

第1回分野別WG座長間合会  
進め方、構成等の確認  
分野共通事項、評価指標等の調整

第1回、第2回分野別WG（6WG）  
報告書（総説及び詳細）（原案）の確認・執筆

第2回分野別WG座長間合会  
報告書（総説及び詳細）（原案）の確認・調整、  
分野間の最終調整等

気候変動影響評価・適応小委員会  
報告書（総説及び詳細）（原案）確認  
2030年影響評価に向けた課題検討

第1回分野別WG（6WG）  
報告書（総説及び詳細）（案）確認

第1回座長間合会  
報告書（総説及び詳細）（案）確認・分野間調整

関係各省庁との協議

気候変動影響評価・適応小委員会  
報告書（総説及び詳細）（案）の確認  
2030年影響評価に向けた課題検討

気候変動影響評価・適応小委員会  
報告書（総説及び詳細）（答申案）最終確認  
2030年影響評価に向けた課題検討

気候変動影響評価報告書（総説、詳細）（案）確定

中央環境審議会（地球環境部会）答申

関係各省庁との正式協議

公表

気候変動適応計画 変更

スケジュール

影響評価に向けた作業  
（事務局及び各WG委員）

- ・第1回座長間合会及びWGでの意見を踏まえ、知見の収集・整理方法、重大性・緊急性評価の見直し等を実施
- ・知見の収集・整理作業を実施
- ・評価手順案の検討

## 気候変動影響報告書（詳細）（案）の執筆

下記の内容を小項目毎に作成

- ① 気候変動による影響の要因
- ② 現在の状況（概要及び本文）
- ③ 将来予測される影響（概要及び本文）
- ④ 重大性・緊急性・確信度の評価と根拠
- ⑤ これまでに得られた情報の一覧

報告書（総説）（案）

報告書（詳細）（案）

※系統立った文献収集は  
令和6年9月公表分まで

- ・環境研究総合推進費「S-18気候変動影響予測・適応評価の総合的研究」（環境省）
- ・気候変動予測先端研究プログラム（文部科学省）
- ・日本の気候変動2025（気象庁・文科省）など

論文・知見の収集※

国の研究事業等からの知見を追加



# 気候変動適応法の施行状況について

- 気候変動適応法の附則において、**施行後5年を経過した場合における施行状況の検討**が規定されており、**令和5（2023）年12月で施行後5年**を迎えたことから、令和6（2024）年1月より、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会において、検討を開始。
- 第1回（1月）施行状況のレビュー、第2回（3月）関係者（国立環境研究所、地方公共団体、民間企業）へのヒアリング、第3回（7月）中間取りまとめ案の議論を経て、**令和6（2024）年8月1日中間取りまとめを公表**。

## 中間取りまとめのポイント

・適応法に基づく各種施策及び各関係者による取組が着実に進められてきたことを評価。  
・一方、適応の重要性が指摘されている中で、課題あり（右表）。  
・適応策は、気候変動に対する強靱な社会の実現だけでなく、**緩和策や防災、生物多様性など他分野とのシナジー**により、それぞれの関係者の抱える**課題を同時に解決**し、また**ウェルビーイングを向上させるポテンシャル**があり、適応法に基づく取組を一層深化させるとともに、**関連分野との更なる連携と実践を進めていくことが重要**であるとの期待が示された。



中間取りまとめで示された課題と今後の展開を踏まえ、国において、関係者と連携しつつ施策を推進していく。

## 中間取りまとめで示された主な課題と今後の展開

①気候変動適応策の効果把握・進捗評価	・効果・進展を適切に把握・評価するため、その基盤として更なる科学的知見の充実が重要。
②科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価	・社会・経済的な脆弱性を考慮した評価の更なる強化が必要。 ・緩和策や防災対策、生物多様性対策などのコベネフィットやトレードオフに関する知見の強化や見える化が必要。
③地域の適応の促進	・人員や予算、ノウハウの不足が課題。複数の地方公共団体による地域適応計画の共同策定の促進が重要。 ・地域適応センターの強化が重要。 ・適応の推進は、地域の強靱化だけでなく、他分野とのシナジーにより地域の課題を同時に解決し、ウェルビーイングを向上させるポテンシャルがある。効果の見える化や事例の創出・適切な評価及びそれらの横展開が必要。
④民間企業の適応の促進	・企業にとってのメリットの見える化や適応ビジネスの成功事例の創出・横展開が必要。
⑤国民とのコミュニケーション	・気候変動を自分事として感じてもらえるよう、情報ツールの活用やコミュニケーターとの連携など、効果的なアプローチの検討が必要。
⑥国際展開	・日本の優れた適応に係る技術やサービスを海外展開していくことは、我が国の民間事業者のビジネスチャンスにもなり得る。関係機関と連携した海外展開を進めることが必要。

- 地域のベネフィットも創出するシナジー効果のある適応策については、事例が少ないことや既にあるが評価や効果の見える化が十分ではないことが課題として上げられるため、事例の創出、科学的知見に基づく評価の推進、それらの他の地域への横展開に取り組む必要がある。（法施行後 5 年中間取りまとめ）
- 今後、事例の収集・共有を検討していく。

## 例 1 海岸の防災対策とSDGsブランド化

- 静岡県浜松市のオイスカ浜松国際高等学校では、海岸林、防潮堤植樹の管理・姫街道の松並木保全（指定文化財）・抵抗性マツの育苗などを実施。
- 海岸林の枯松葉、刈り下草をゴミにせず廃棄原料と混ぜて堆肥を作成し、その堆肥でSDGsブランド野菜を目指して地元企業と協働販売やフードパントリーを実施。



（出典）気候変動アクション大賞 令和 4 年度受賞者紹介

## 例 2 高水温に強いワカメの品種開発

- 紀伊水道では、年平均水温が40年間で約1.5℃高くなる。徳島県では、ワカメの生産量がほぼ4割まで落ち込んでいた。
- そこで、徳島県立農林水産総合技術支援センターが、高水温に強いワカメを開発。
- 可食部重量は1.2～1.9倍、またこれまでより早く収穫でき、品薄期に付加価値の高い「新もの」として出荷も可能となった。



（出典）気候変動適応情報プラットフォーム 取組事例インタビュー

---

## 参考資料

---

# 地方公共団体による脱炭素の取組の加速化

## ゼロカーボンシティ宣言

- **ゼロカーボンシティ（2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ）**を宣言した地方公共団体の数は、「2050年カーボンニュートラル宣言」時（令和2（2020）年10月）は166団体だったが、**1,127団体**（令和6年12月末時点）に増加



## 地方公共団体実行計画（区域施策編）

（令和7（2025）年1月末時点速報値）

- 都道府県・市区町村において、温対法に基づき区域内の温室効果ガス排出削減等を行うための**地方公共団体実行計画を策定済みの団体**は、令和元（2019）年10月には569団体であったが、令和6（2024）年10月には**919団体**になる等、**地域脱炭素の動きが加速化**。（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市に義務付け、その他市町村は努力義務。）

## 公共施設・公用車の脱炭素化

（令和7（2025）年1月末時点速報値）

- 令和3（2021）年度から令和6（2024）年度にかけて、**ZEBの各種認証を取得済の地方公共団体数**は227団体増加し、**250団体**。
- 令和3（2021）年度から令和6（2024）年度で、地方公共団体の**ZEB認証取得建築物数**は約17倍増加し、**431件**。
- 公共施設において**再エネ由来電力メニュー**による電力調達を行っている地方公共団体の割合は、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度にかけて8.7%増加し**20.6%**。
- 地方公共団体の一般公用車における**電動車導入割合**（ストック）は、令和3（2021）年度から令和6（2024）年度にかけて4.1ポイント増加し**11.3%**。台数ベースでは同期間に71.5%増加し**26,624台**。

## 地方公共団体における独自予算措置・条例

- 地方公共団体において、地域脱炭素を推進するための**再エネ・蓄電池等の導入支援に対する独自の予算措置が拡大**。
- また、**太陽光発電設備の義務付け条例**や**地域共生型再エネに関する条例**が増加。

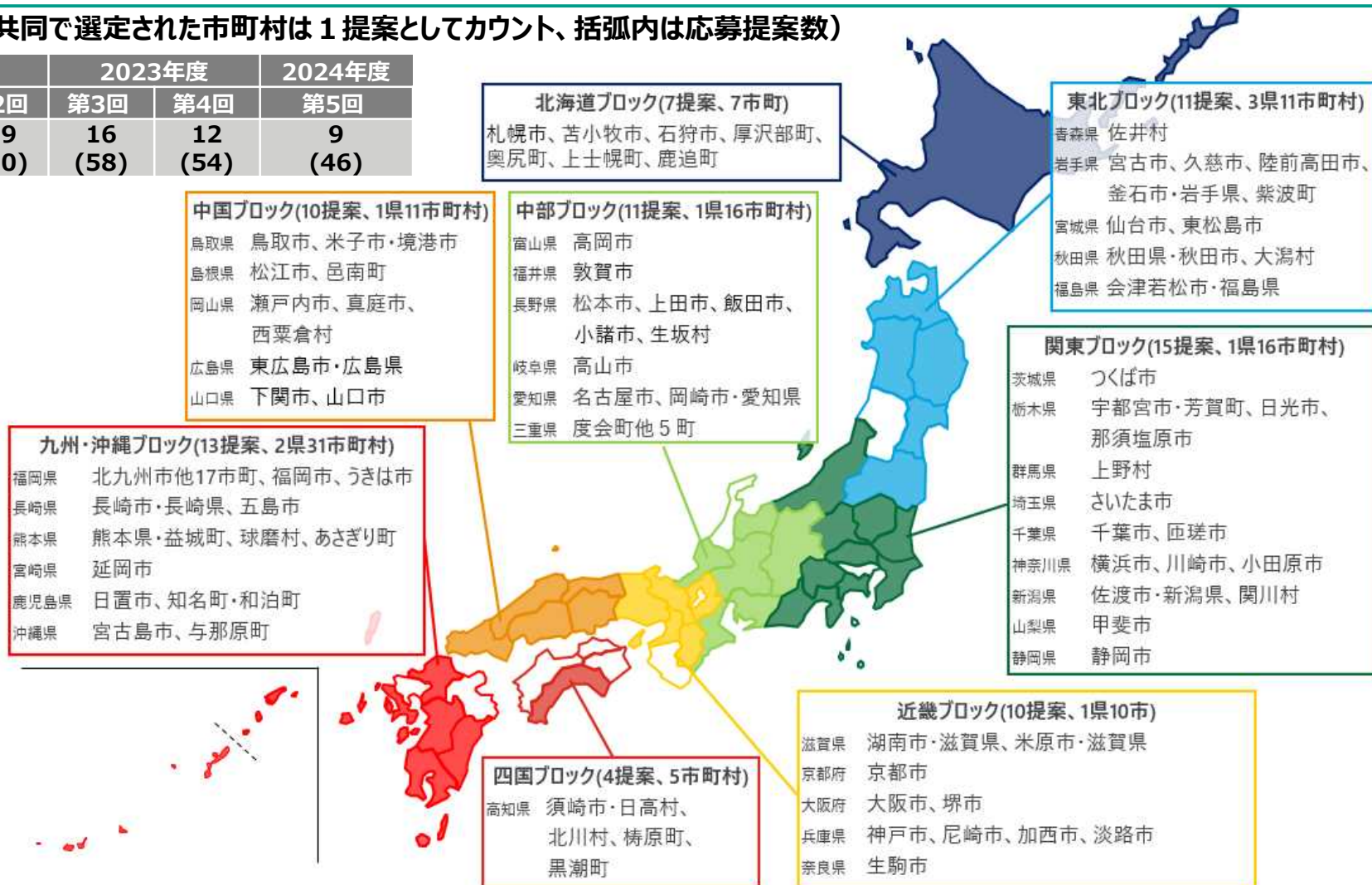


# 脱炭素先行地域の選定自治体（第1回～第5回）

- **脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現する計画。
- 第1回から第5回までで、全国38道府県107市町村の**81提案（38道府県66市32町9村）**を選定し、取組を実施。

年度別選定数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

2022年度		2023年度		2024年度
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
25 (79)	19 (50)	16 (58)	12 (54)	9 (46)



# 重点対策加速化事業の計画策定状況



- 全国で重点的に導入促進を図る屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV等の取組を地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する重点対策加速化事業について、148地方公共団体を選定（35府県、88市、25町）。

2022年度開始	2023年度開始	2024年度開始
<b>31地方公共団体</b> (11県、15市、5町)	<b>77地方公共団体</b> (18県、47市、12町)	<b>40地方公共団体</b> (6府県、26市、8町)

中国ブロック(4県、10市町)	
鳥取県	鳥取県、南部町
島根県	島根県、出雲市、美郷町
岡山県	岡山県、新見市、瀬戸内市
広島県	呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町
山口県	山口県

九州ブロック(6県、15市町)	
福岡県	福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町
佐賀県	鹿島市
長崎県	長崎県、松浦市
熊本県	熊本県、熊本市、荒尾市
大分県	大分県、中津市
宮崎県	宮崎県、串間市、三股町
鹿児島県	鹿児島県、鹿屋市、南九州市

近畿ブロック(4府県13市町)	
滋賀県	滋賀県
京都府	京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市
大阪府	枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市
兵庫県	芦屋市、宝塚市
奈良県	奈良県、奈良市
和歌山県	和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

北海道ブロック(9市町)	
北海道	札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町

東北ブロック(4県、12市町)	
岩手県	岩手県、宮古市、一関市、矢巾町
宮城県	宮城県、仙台市、東松島市
秋田県	鹿角市
山形県	山形県、山形市、長井市
福島県	福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

関東ブロック(6県24市町)	
栃木県	栃木県、那須塩原市
群馬県	群馬県
埼玉県	埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市
東京都	多摩市
神奈川県	横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町
新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市
山梨県	山梨県
静岡県	静岡県、浜松市、沼津市、富士市

中部ブロック(7県、24市町)	
富山県	富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町
石川県	石川県、金沢市、加賀市、津幡町
福井県	福井県、越前市
長野県	長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町
岐阜県	岐阜県、美濃加茂市、山県市
愛知県	愛知県、岡崎市、半田市、豊田市
三重県	三重県、いなべ市、志摩市

四国ブロック(4県6市町)	
徳島県	徳島県、北島町
香川県	香川県
愛媛県	愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町
高知県	高知県、高知市、土佐町



# 脱炭素先行地域等の地方創生・地域経済活性化に資する事例

- 2050年ネット・ゼロ、2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する**。

## ＜企業誘致・地場産業育成＞

- ①再エネ産業団地の創出  
×データセンター等誘致  
(北海道石狩市)



ZED石狩

- ②国産中型風力発電×国産  
メーカー・地元事業者育成  
(北海道厚沢部町)



- ③県主導のRE100産業エリ  
アの創造×半導産業等誘致  
(熊本県・益城町)



- ④脱炭素×地場産業育成  
(使用済みPVリサイクル)  
(富山県高岡市)



- ⑤産官学金による地域企  
業の脱炭素化支援  
(静岡県浜松市)



## ＜防災力・レジリエンス強化＞

- ⑥避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラック  
アウトへの対応 (石川県珠洲市)



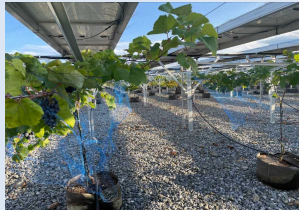
※令和6年能登半島地震で珠洲市役所で導入した太陽光発電及び蓄電池が機能発揮

## ＜農林水産業振興＞

- ⑦営農型太陽光発電に  
よる農業の持続性向上  
(千葉県匝瑳市)



- ⑧営農型太陽光発電による  
津波被災跡地の活用  
(岩手県陸前高田市)



- ⑨脱炭素×スマート農業  
(島根県邑南町)



- ⑩木質バイオマス発電に  
よる林業活性化  
(高知県梼原町)



## ＜観光振興＞

- ⑪脱炭素×観光地活性化  
(島根県松江市)



- ⑫文化遺産の脱炭素化  
×観光振興 (京都府京都市)



## ＜まちづくり＞

- ⑬LRT沿線を核としたまちの脱炭素化  
(栃木県宇都宮市・芳賀町)



- ⑭業務集積地区の脱炭素化  
(神奈川県横浜市)



## ＜その他地域課題解決＞

- ⑮下水処理場の脱炭素化×住民  
負担の軽減 (秋田県・秋田市)



- ⑯脱炭素×地域公共交通維持・  
活性化 (長野県上田市)



- ⑰地域協働型小水力発電による  
地域内資金循環 (岐阜県高山市)



- ⑱脱炭素×中山間地域再生  
(鳥取県鳥取市)



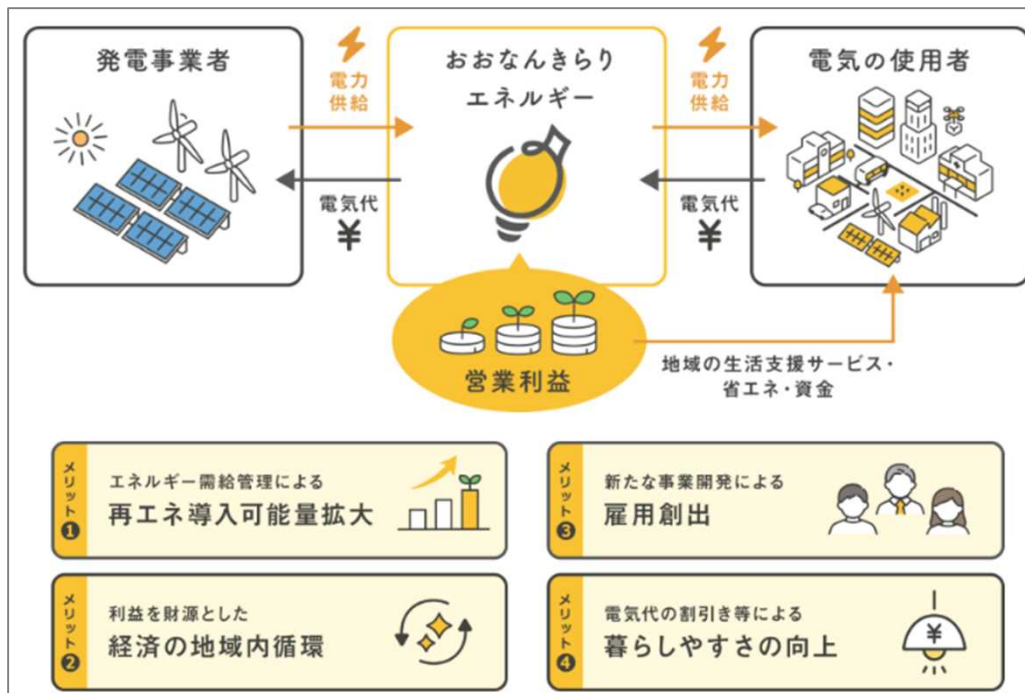
小水力発電導入予定地



# 令和6年度脱炭素先行地域中間評価における「基盤構築」に関して特に進展が見られる事例 —【島根県邑南町】—

- 邑南町では、エネルギーの地産地消による地域内経済循環と再エネの活用による電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを目標に令和4（2022）年に地域エネルギー会社「**おおなんきりエネルギー（株）**」を設立。**令和6（2024）年度は12月の電力使用分までで4,200万円超の電気料金の地域内循環を実現。**※公共施設や商業施設、農地等への太陽光発電を導入済みまたは導入中。農業振興の中心となる道の駅（融雪設備等を導入）を建設中。
- **社員の増員等による体制強化**により、PPAによる太陽光発電設備導入の**合意形成者数・導入数が増加傾向**。更に建物の構造等が原因で太陽光発電が導入できない需要家に対して地産エネルギーへの切替を進めるため、**令和7（2025）年4月に低圧需要家への小売供給を開始予定**。
- さらに、**令和6（2024）年10月**から開始した**格安携帯キャリアの取次業務**を通して、PPA事業や小売電気事業の顧客を開拓しているほか、**ふるさと納税・企業版ふるさと納税**の用途に「エネルギーの地産地消による環境と経済を両立したまちづくり」を設け、脱炭素先行地域**エリア外**での**PPA希望者の財源確保**を図っている。

## おおなんきりエネルギー（株）の取組



## 邑南町における設備導入 写真出典：（邑南町）



公共施設への太陽光発電導入



農地への太陽光発電導入



商業施設への太陽光発電導入



融雪設備等を導入する道の駅（建設中）

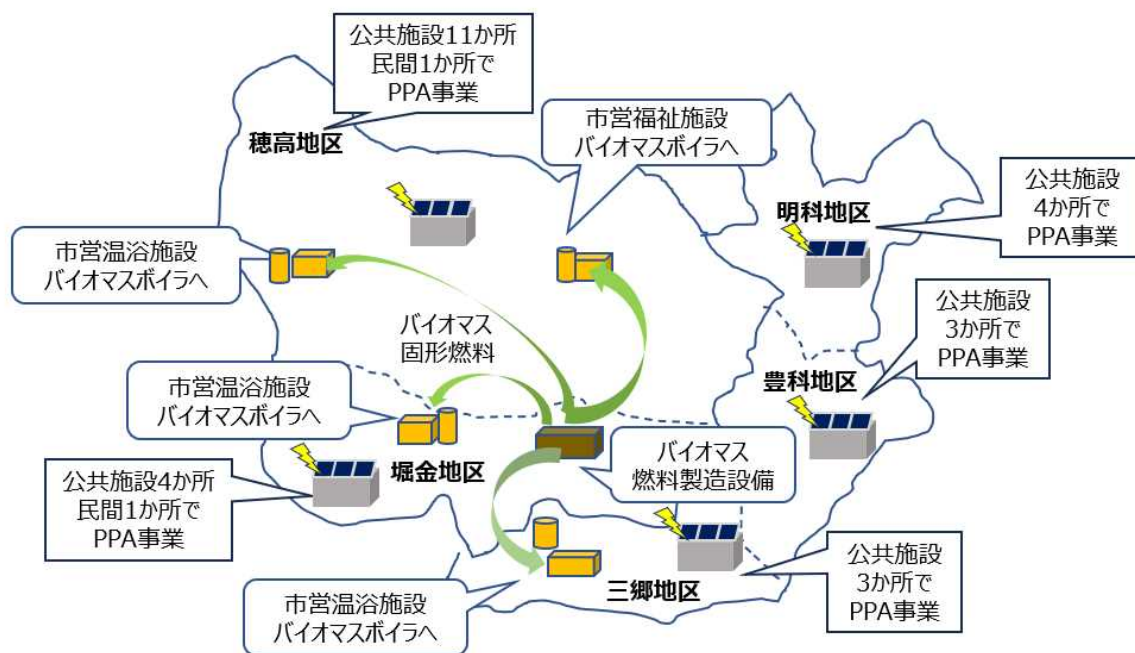


# 令和6年度重点対策加速化事業中間評価における地方創生に向けた優良事例 －農林業振興【長野県安曇野市】－



- 安曇野市は、地域エネルギー事業会社である**安曇野RE株式会社と連携協定**を締結し、**きのこ培地（年間約6500t）を原料にバイオマスボイラーの燃料を製造**して温泉施設等に提供する事業や、公共施設等へのPPA方式による太陽光発電設備の導入事業を通じて、地域脱炭素の基盤構築を図る取組を本事業により実施。
- きのこ培地を原料に固形燃料を生成・熱供給することで、**培地の処理費用（年間約1.3億円※）が不要となるうえに収益化も可能**になり、**全国的な課題であるきのこ培地活用の先進事例**を目指すとともに化石燃料からの転換を図り、地域経済の循環にも寄与する。（※）一定の処理料金を仮定した場合の試算。
- さらに、安曇野REが脱炭素についてのノウハウを地域の事業者を展開するなど、地域に裨益する取組を拡大している。

## 安曇野REによる事業の展開（予定）



## バイオマス燃料製造システム（令和7（2025）年中に稼働予定）



# 災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策 (地域レジリエンス事業)

- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」（令和2（2020）年12月11日閣議決定）において「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」に取り組むこととしている。
- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。

## 災害時に効果を発揮した事例①ー令和6年能登半島地震ー

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

### 石川県珠洲市

施設名：珠洲市役所  
導入設備：太陽光発電、蓄電池

#### <災害時の活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市

### 石川県輪島市

施設名：河井小学校 ほか28施設  
導入設備：ソーラー街路灯（避難誘導灯）

#### <災害時の活用状況>

- ・避難所へ通じる避難路にソーラー街路灯（避難誘導灯）を設置したことで、避難所までの円滑かつ安全な避難に寄与。

河井小学校におけるソーラー街路灯設置状況



写真提供：輪島市

## 災害時に効果を発揮した事例②ー令和6年四国エリアにおける大規模停電ー

### 徳島県藍住町

施設名：藍住町合同庁舎  
導入設備：太陽光発電設備、蓄電池

#### <災害時の活用状況>

- ・蓄電池に充電した電力を活用し、庁舎内の照明やコンセントの電源を確保し、職員が停電対応を行うことができた。
- ・コンセントからは、業務用パソコンへの接続及び可搬型蓄電池への充電を実施した。

停電時使用可能  
コンセント



写真提供：桑折町

パソコンを使用



可搬型蓄電池へ充電



藍住町合同庁舎



## 災害時に効果を発揮した事例③ー令和4年福島県沖地震ー

### 福島県桑折町

施設名：桑折町役場  
導入設備：太陽光、蓄電池

#### <災害時の活用状況>

- ・蓄電池に充電された電力を用いて、町役場の必要照明を確保し、避難者の受入を実施。
- ・避難者に対して携帯電話の充電スポットを提供。

発災当時の桑折町役場の状況



写真提供：美里町

太陽光パネルの設置



写真提供：桑折町



# 株式会社脱炭素化支援機構（JICN）の活用による民間投資の促進



- 株式会社脱炭素化支援機構は、**国の財政投融资からの出資**と**民間からの出資**からなる資本金（2024年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融资（リスクマネーの供給）を行う**官民ファンド**。

## 組織の概要

【設立年月日】2022年10月28日

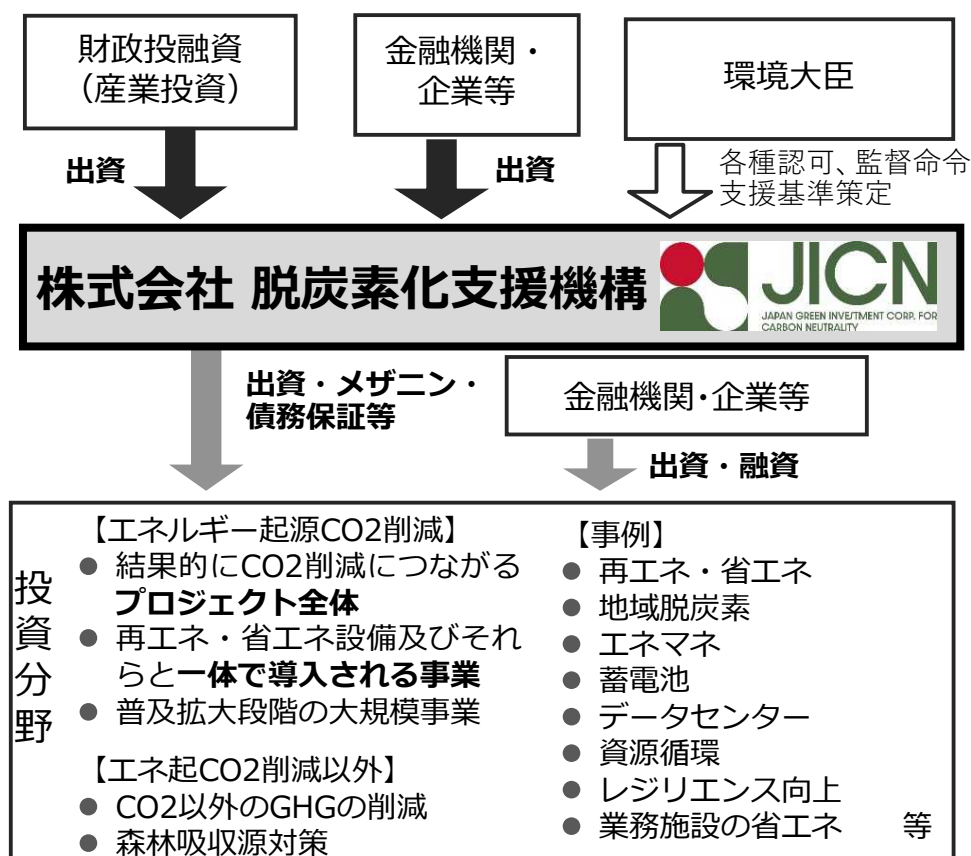
【代表者】代表取締役社長 田吉 禎彦

【出資金】289億円

- **民間株主**（83社、108.5億円）：
  - ・ 金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など56機関
  - ・ 事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など27社
- **国**（財政投融资等、180.5億円）
  - ・ 2024年度：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
  - ・ 2025年度：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）

## 支援対象・資金供給手法

- **再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等**、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。
- **出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等**を実施。



脱炭素に必要な**資金の流れを太く・早く**し、地方創生や人材育成など価値創造に貢献

# 株式会社脱炭素化支援機構 支援決定の事例

■ 株式会社脱炭素化支援機構から、32案件の支援決定を実施（令和7（2025）年1月末時点）。

## 支援決定の事例

### 株式会社 コベック

#### <概要>

地元の食品廃棄物を活用したメタン発酵処理及びそのバイオガスを用いた発電事業（1,000kW）。

支援形態：地域プロジェクト(SPC)支援

出資形態：劣後ローン



メタン発酵による廃棄物処理施設/神戸市

### わいた第2地熱発電株式会社 （熊本県小国町における地熱発電事業）

#### <概要>

熊本県小国町で、新たに地熱発電事業を行うSPCを設立し、発電規模4,995kWの地熱発電所を建設する事業。

※既に隣地にて地熱発電所1号機（1,995kW）が安定的に稼働中、本件は第2号機

支援形態：プロジェクト

出資形態：劣後ローン



隣地にて稼働中の地熱発電所1号機

### ヒラソル・エナジー株式会社

#### <概要>

地方公共団体・地域金融機関等との連携を通じて既設発電所を集約し、発電性能再生とデジタル技術を駆使した効率的な管理運用等により、発電所の長期安定稼働を実現する取組。（百年ソーラー®の取組）

支援形態：コーポレート（スタートアップ支援）

出資形態：優先株



百年ソーラー®の枠組みで集約・修繕した発電所



# 令和6（2024）年度デコ活補助金 採択案件例



企業名（共同事業者含む）

代表事業者  
一般社団法人LBMA Japan



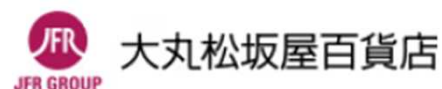
- ・ANA X(株) ・(株) unerry
- ・(株)プログウォッチャー
- ・(株)データインサイト
- ・ジオテクノロジーズ(株)

代表事業者  
楽天グループ株式会社



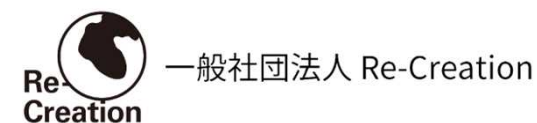
⑦ Earth hacks & Co.

代表事業者  
株式会社大丸松坂屋百貨店



大阪文化服装学院  
OSAKA INSTITUTE OF FASHION

代表事業者  
伊藤忠ファッションシステム株式会社



事業概要（予定）

位置情報活用を推進する非営利業界団体であるLBMA Japan が中心となり、**移動におけるCO<sub>2</sub>排出量と脱炭素を計測・可視化**する共通ダッシュボードを構築し、そこに繋げる共通APIを開発。共同事業者へのサービスとつなぎ、ナッジ・インセンティブを活用し国民・生活者の行動変容を促進する取組。

国内最大級のECプラットフォームである「楽天市場」を中心に、**商品やサービスの排出CO<sub>2</sub>相当量の“削減率”**をBefore/Afterで算出するデカボスコアを「楽天市場」及び「Earth hacks モール Yahoo!ショッピング 店」などECモールに展開し、多様な製品にCO<sub>2</sub>可視化表示を行うことで、国民・生活者の行動変容を促進する取組。

服の「廃棄を減らす・寿命が伸びる・技術を継承する」循環型ファッションの提案  
アナザーアドレス、百貨店店舗利用者から、**思い入れのあるアップサイクルしたいアイテムを回収し、ファッションの未来を担う服飾学生やデザイナーと連携してアップサイクルアイテムを製作する。**  
アナザーアドレスでレンタルとして**再び想いを馳せたアップサイクル品をシェアリングサービスとして利用を促進する**取組。

ファッション産業における環境負荷の低減・循環型モデルの実現には企業と生活者の双方のアクションが不可欠だと考え、生産背景の透明性確保、環境負荷の低減、雇用倫理改善など、多岐に渡る課題解決を目指す。**独自基準に基づいた審査で認証を行い、認証製品へQRコードによるラベリング**することで、生活者にサステナビリティを浸透させ、**行動変容を促進**。また、サイト上での**認証内容開示**により、**情報の信頼性、表示のわかりにくさを解決**し、大きな費用をかけずに企業の取組を広く正確に生活者に届ける仕組みを提供する。

# GHGプロトコルについて

- GHGプロトコルは温室効果ガス排出量の算定・報告のデファクトスタンダードとなっている。TCFD・CDP・SBTi・RE100・PCAF・IFRS等では、GHGプロトコルを算定・報告基準として採用している。

略称	概要
TCFD※	G20財務大臣・中央銀行総裁の要請を受け、金融安定理事会（FSB）の下に2015年に設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。 TCFDは2017年に最終報告書を公表し、気候変動関連リスク・機会について「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」という4つの観点から情報開示を行うことを企業等に求めている。
CDP	2000年に発足した国際NGO。各種プログラムを通じ、企業や地方公共団体等に対して自らの環境影響の開示を求める。
SBTi	企業がパリ協定と整合した温室効果ガスの排出量の削減目標を設定し、認定を取得する国際的なイニシアティブ。
RE100	企業が事業で使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。
PCAF	金融機関が自らの投融資に係る温室効果ガス排出量を算定・報告する手法を開発する国際的なパートナーシップ。「The Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry」を2020年に発行した。
IFRS (ISSB)	2023年6月、ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）は、サステナビリティ関連情報の開示基準であるIFRS基準（全般的要求事項を規定したS1号、気候関連基準を規定したS2号で構成）を公表した。S2号は企業に対し、GHGプロトコルに基づいたScope3排出量の算定・開示を要求。


 GHGプロトコル

算定・報告基準として採用

※2024年よりTCFDの企業の気候関連情報開示の進捗を監視する業務がISSBに引き継がれた。

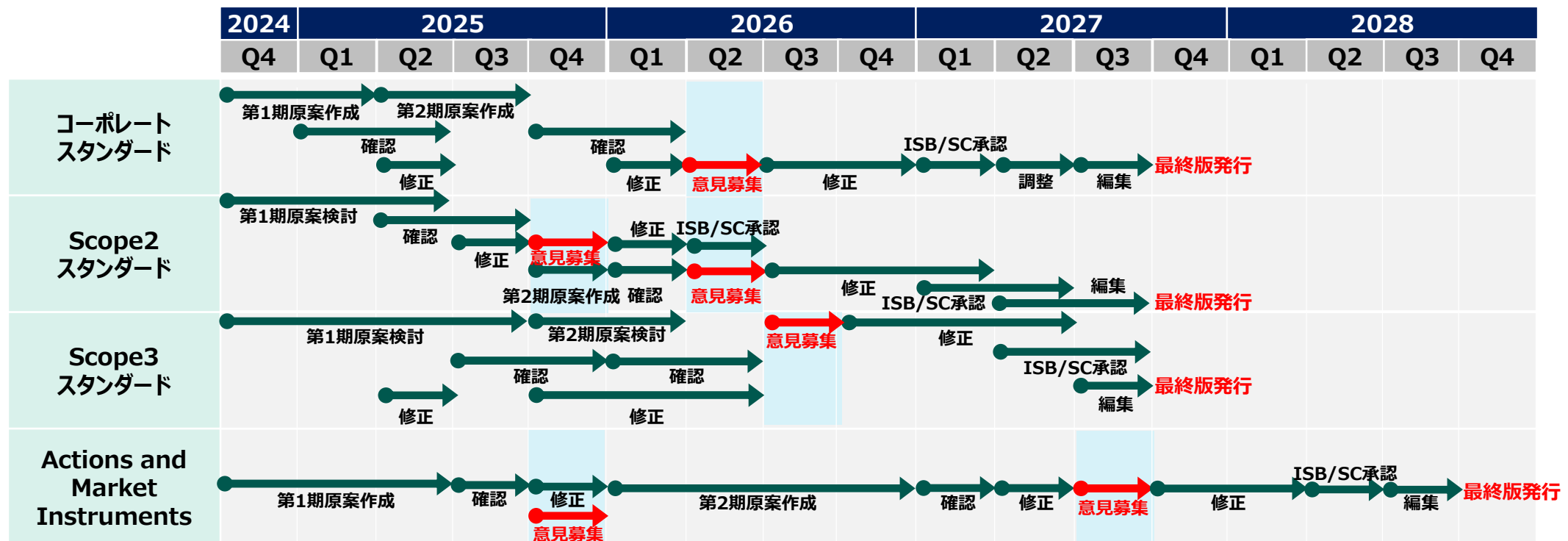
（出典）<https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/07/foundation-welcomes-tcf-d-responsibilities-from-2024/>

（出典）温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第4回）資料4「GHGプロトコルと整合した算定への換算方法について（案）」（令和4年9月12日）p.5 [https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/study/2022/stdy\\_20220912\\_4.pdf](https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/study/2022/stdy_20220912_4.pdf)（最終閲覧日：2024年7月29日）より作成

# GHGプロトコルの動向



- GHGプロトコル事務局は、組織のGHG算定（Scope 1～3）に関するガイダンスの見直しを行うため、2022年11月～2023年3月に現行基準に対する意見を募集。2024年に基準策定・改訂に関わる新たな体制を構築し、Technical Working Groupにおいて原案の作成作業を開始。
- コーポレート基準やScope2、Scope3に関する基準については2026年に改定草案を公開し、パブコメを踏まえ、2027年に改定版を公表する予定となっている。
- Scope 1～3のカテゴリの再分類、1時間単位証書の採用、Scope3算定の義務化等が議論されている。



（出典）以下のGHGプロトコル事務局公表資料より環境省作成（閲覧日：2025年1月30日）

“Corporate Accounting and Reporting Standard(Corporate Standard), Third Edition Standard Development Plan (Version 1.0)” (2024年12月20日) p.12-13 (<https://ghgprotocol.org/sites/default/files/2025-01/CS-SDP-20241220.pdf>)

“Scope 2 Standard, Second Edition Standard Development Plan (Version 1.0)” (2024年12月20日) p.12-13 (<https://ghgprotocol.org/sites/default/files/2025-01/S2-SDP-20241220.pdf>)

“Scope 3 Standard (Corporate Value Chain Accounting and Reporting Standard), Second Edition Standard Development Plan (Version 1.0)” (2024年12月20日) p.13

(<https://ghgprotocol.org/sites/default/files/2025-01/S3-SDP-20241220.pdf>)

“GHG Accounting and Reporting on the Impacts of Actions and Market Instruments, Standard Development Plan (Version 1.0)” (2024年12月20日) p.9 (<https://ghgprotocol.org/sites/default/files/2025-01/AMI-SDP-20241220.pdf>)

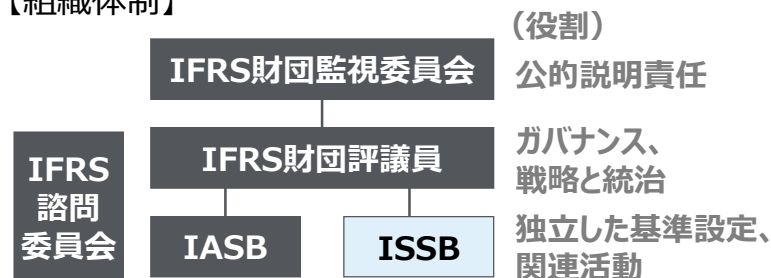
# サステナビリティ開示に関する国際ルール（IFRS S1,S2）

- IFRS財団は2021年11月3日、投資家等のニーズに応えるため、国際開示基準を策定するISSBを設立。
- 2023年6月、ISSBはIFRSサステナビリティ開示基準（S1：サステナビリティ関連財務情報開示の一般要求事項、S2：気候関連開示）を公開。
- S1,S2両基準は、2024年1月より適用が開始され、IFRS財団は各国の規制当局に対しその適用を推奨。推奨に従い、各国規制当局が両基準をベースラインとしたサステナビリティ開示規則を構築することが想定され、企業は属する国・地域の規則に沿った開示が要求される。

## ISSBの設立と目的

- ✓ 設立経緯：IFRS財団の評議員会は2021年11月3日 COP26において、ISSB（国際持続可能性基準委員会）の設立を発表
- ✓ 目的：企業のサステナビリティ開示の一貫性と、比較可能性を向上させるため、気候変動リスク等のESG情報開示の国際基準策定を目指す

### 【組織体制】



出所：TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド 2022年度版～

## S1 サステナビリティ関連財務情報開示の一般要求事項



### 企業価値の評価上重要な全てのサステナビリティ関連リスク・機会の開示を要求

- TCFD提言に基づき、4つのコアコンピタンス（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に従ったサステナビリティ開示を要求
- 気候関連 (S2) 以外の重要性のあるサステナビリティ関連リスクに関しても開示を要求

## S2 気候関連開示



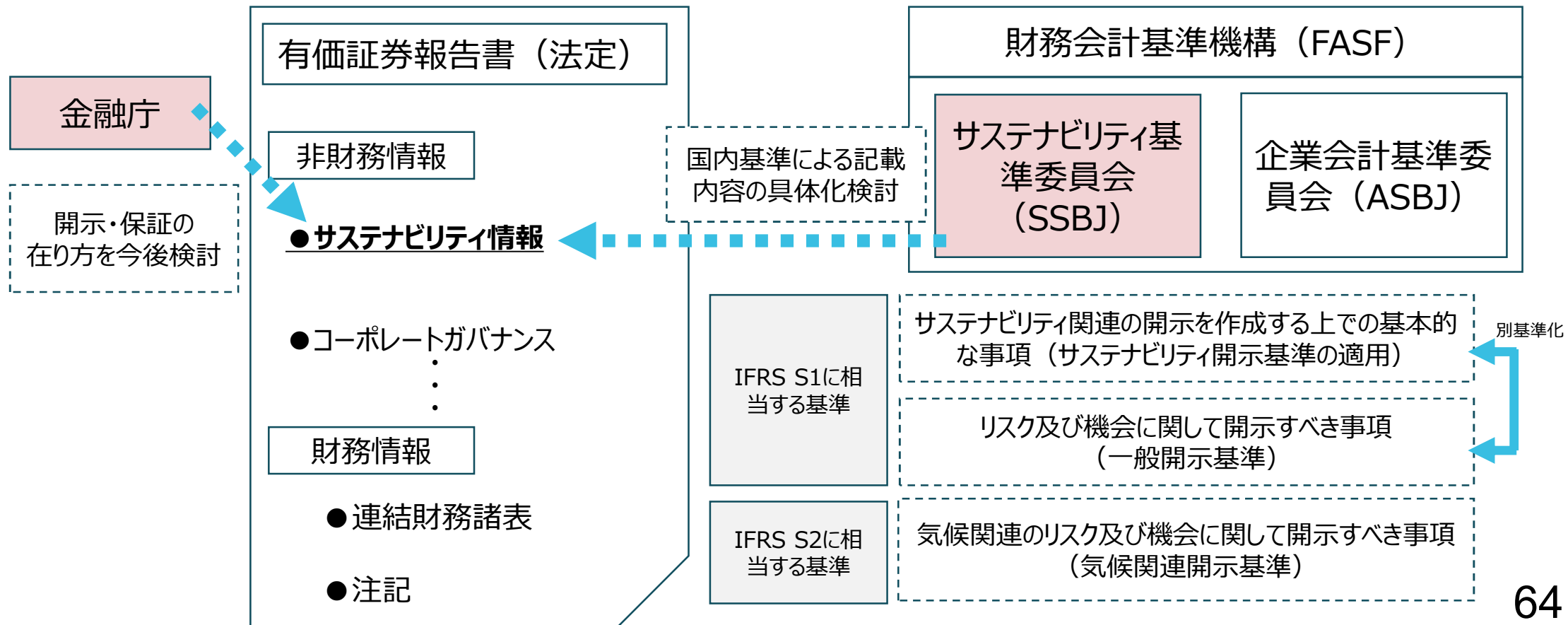
### 企業価値の評価上重要な気候関連リスク・機会の開示を要求

- シナリオ分析の前提/実施方法の詳細、スコープ3排出量の開示、カーボンオフセットの詳細な使用状況など、TCFDに比して、より高度で詳細な情報開示を要求



# 日本におけるサステナビリティ開示を巡る動向

- 金融庁では、内閣府令改正により有価証券報告書において、**サステナビリティ情報の「記載欄」**を新設。
- 2023年1月より、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）は、ISSBのIFRS1号、S2号に相当する国内基準の開発を開始。2025年3月5日に確定基準を公表。
- 有価証券報告書における、SSBJによる国内基準の適用範囲等については、**金融庁のサステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ**において議論中。特に保証の範囲や担い手等については、2025年1月に専門グループを立ち上げ、議論を開始。



# バリューチェーン排出量の算定促進（サプライヤーエンゲージメント支援）



- 令和5年度より、中小企業を含めたバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるため、**サプライヤーエンゲージメントに代表される、取引先企業に対しての働きかけの取組**をモデル事業を通じて支援。また業界におけるScope 3 算定ルールの共通化やバリューチェーン上の企業への依頼方法の統一化などに向けた取組を支援。

## 企業個社の取組支援

（令和6年度 例）株式会社カナエ



本社：大阪府 事業：軟包装資材の販売・受託包装加工

取組  
内容

原材料（Scope3のカテゴリ1）の1次データ入手を進めるため、サプライヤーの意識醸成、算定研修、算定ツール提供等を実施した。モデル事業の成果を踏まえ、社内体制構築も含めその他の上下流企業の算定・削減支援について検討していく。

## バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド

バリューチェーン全体の脱炭素化に向けたエンゲージメント実践ガイド



モデル事業結果を踏まえ、取引先企業への働きかけ方法について取りまとめ。

Scope3のカテゴリ1※の削減のためのサプライヤーとの連携に向けて、下請法に抵触しない意識醸成や算定の働きかけなどを紹介

※購入した製品・サービス

## 業界単位の取組支援

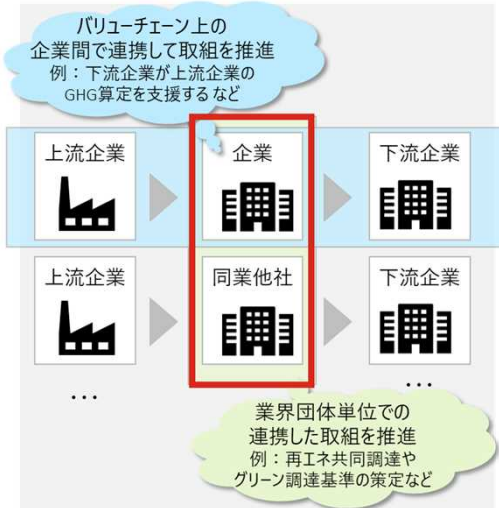
（令和6年度 例）一般社団法人プレハブ建築協会



- 代表：大和ハウス工業
- 構成メンバー：プレハブ建築協会、旭化成ホームズ、積水化学工業、積水ハウス、トヨタホーム、パナソニックホームズ、ミサワホーム

取組  
内容

1次データを活用したScope3カテゴリ1算定ガイドライン作成を検討し、試行版として整理した。業界特性に応じた2種類の算定方法や、各種論点への対応方法、今後の課題等について記載。今後、実証等を経てガイド化を予定。



## 令和6年度 想定する成果

【個社（3件）】サプライヤーへのScope1,2,3/CFPの依頼方法、サプライヤーの削減施策検討事例の積上げ⇒ガイド反映

【業界・企業群（3件）】業界共通の削減効果試算方法の整備、Scope3カテゴリ1算定や、1次データ取得方法検討手順や論点等の積上げ⇒ガイド反映

# CFPモデル事業参加企業・対象製品・成果

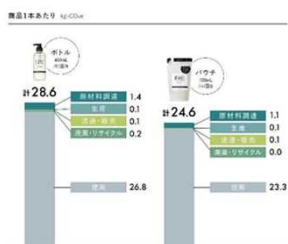
- CFPモデル事業では、令和4年（2022）度4件、令和（2023）5年度5件、令和（2024）6年度個社4件・業界企業群2件を選定。
- 本事業の効果として、過年度の参加企業は、従来品との比較優位を定量的に**消費者に訴求**できるようになったことにくわえて、**算定手法をノウハウとして社内に蓄積できたこと**、どのプロセスでどれくらい排出されたのかが**可視化できたこと**、**施策による削減インパクトの大小が定量的に分かるようになり**、削減戦略に活用できることなどを挙げている。

## 令和6（2024）年度 個社モデル事業の対象製品・サービスと実績例

### 株式会社 I - n e、山田製菓株式会社



**BOTANIST**  
ボタニカルシャンプー モイスト



シャンプーのCFPの9割以上が使用段階であること、ボトルに比べた場合のパウチのCFPの削減率を確認

### 株式会社ゴールドウイン



**THE NORTH FACE**  
バルトロライトジャケット

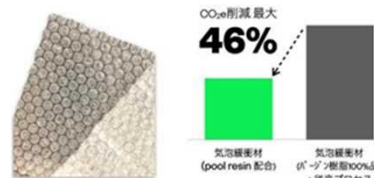


原材料調達段階での排出量が全体の約8割を占めることを確認

### レコテック株式会社



pool resin製 緩衝材



バージン材を使用した場合よりも、レジン、緩衝材ともにCFPが削減されることを確認

### 佐川急便株式会社



飛脚宅配便



宅配便1個当たりのCFPと再配達によるGHG排出量を算出

## 令和6（2024）年度 業界支援モデル事業の対象業界・企業群と成果

### 文具・事務用品

- 一般社団法人全日本文具協会
- プラス株式会社
- コクヨ株式会社
- シャチハタ株式会社
- ニチバン株式会社
- 株式会社ヒトラブ
- ゼブラ株式会社



文具・事務用品  
カーボンフットプリント  
製品別表示ルール

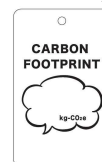
CFP値 1本あたり  
000.0kg-CO<sub>2</sub>e



### 履物全般

- チヨダ物産株式会社
- 東邦レマック株式会社
- TOSMAX株式会社
- 株式会社ダイマツ
- 山三商事株式会社

カーボンフットプリント (CFP) 算定・表示ルール  
対象製品：履物 (Footwear)  
Ver. 1.0



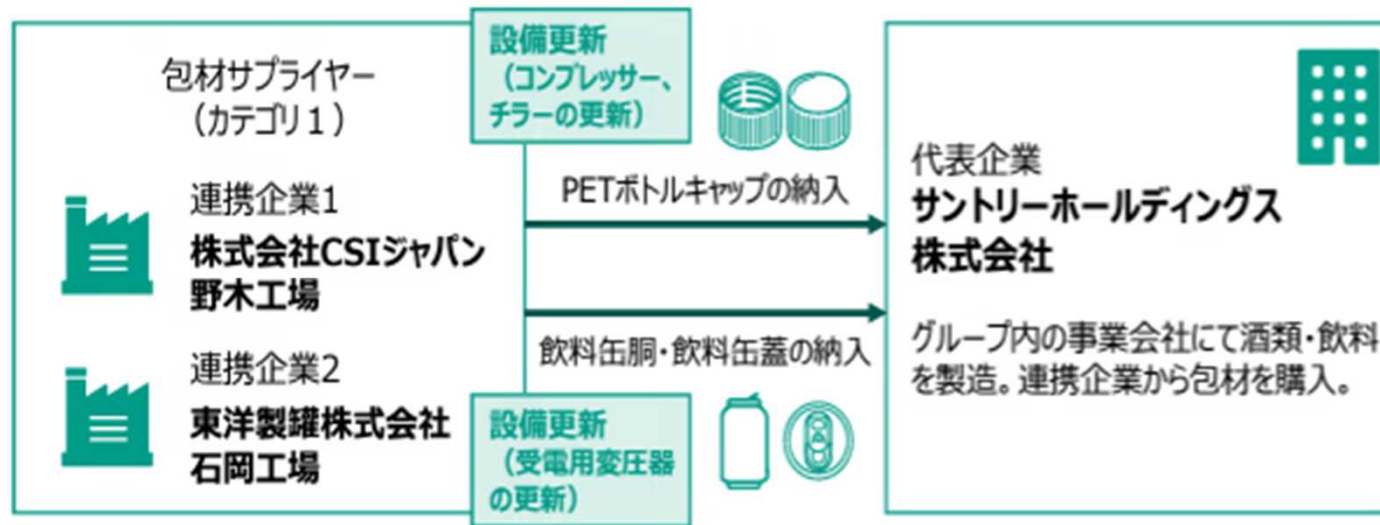


# 設備更新の実施によるScope3排出量削減事例

## 設備更新の実施によるScope 3 の削減

＜工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業・企業間連携先進モデル支援での採択事例＞

サントリーグループの包材調達によるCO<sub>2</sub>排出量は、国内バリューチェーン全体排出量の3分の1を占めている。  
取引先2社のCO<sub>2</sub>排出削減を支援し、バリューチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減を推進。  
株式会社CSIジャパンではPETボトルキャップ製造設備のコンプレッサーとチラー更新で187 t -CO<sub>2</sub>/年を削減。  
東洋製罐株式会社では、飲料缶製造ライン等で使用する受電用変圧器更新で14 t -CO<sub>2</sub>/年を削減。



株式会社CSIジャパン



東洋製罐株式会社

### ＜事業効果＞

CO<sub>2</sub>削減率（連携企業1）：約28.9%

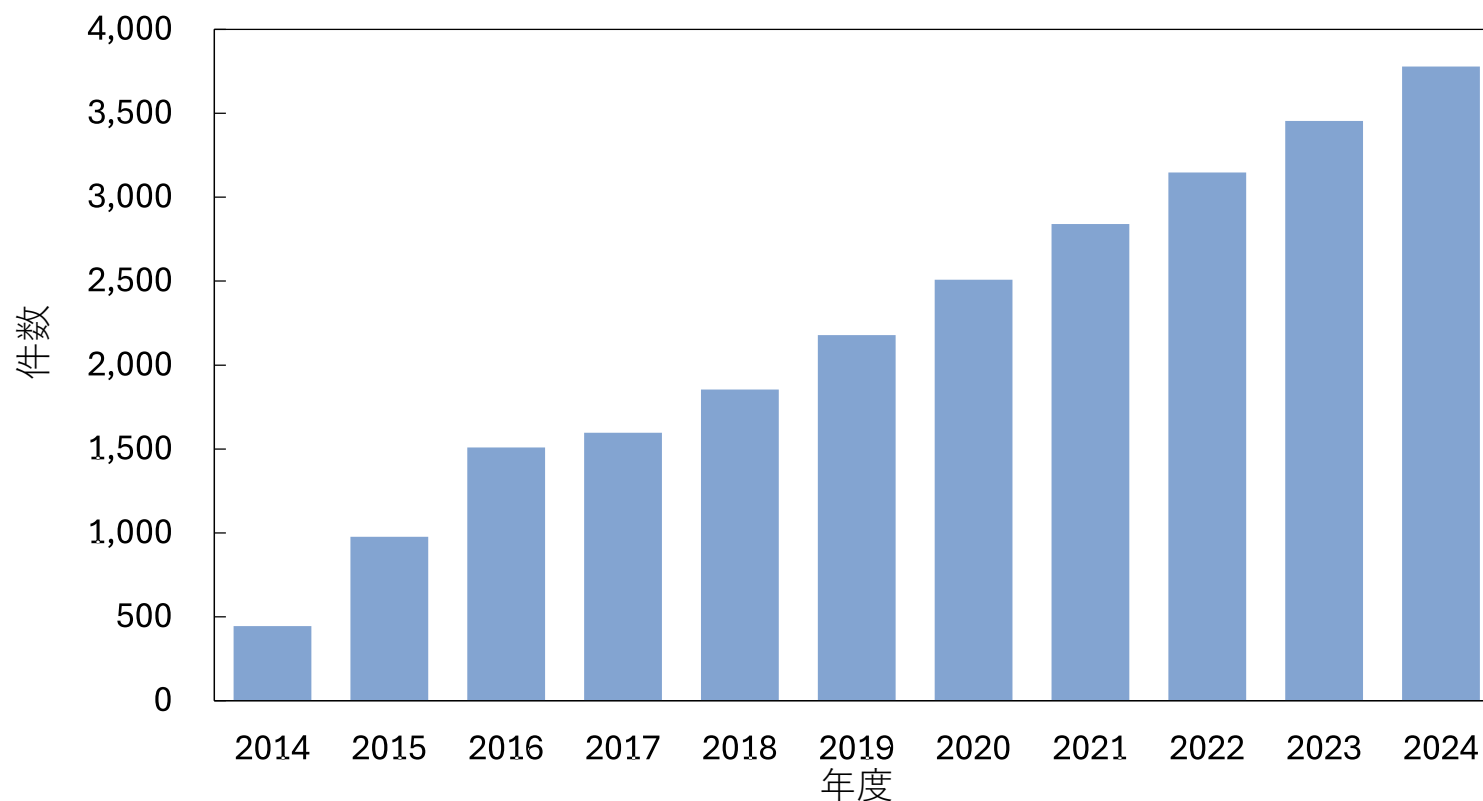
CO<sub>2</sub>削減率（連携企業2）：約33.3%

総事業費：約1.5億円



## 自然冷媒機器の導入支援

- フロン排出量の削減のため、**コールドチェーンを支える事業者**向けに、省エネ型かつ**自然冷媒を用いた冷蔵冷凍機器**の導入を支援（令和6年度予算額：70億円）。
- 導入補助実績の累計は、令和6年度に**約4,000件**となった。



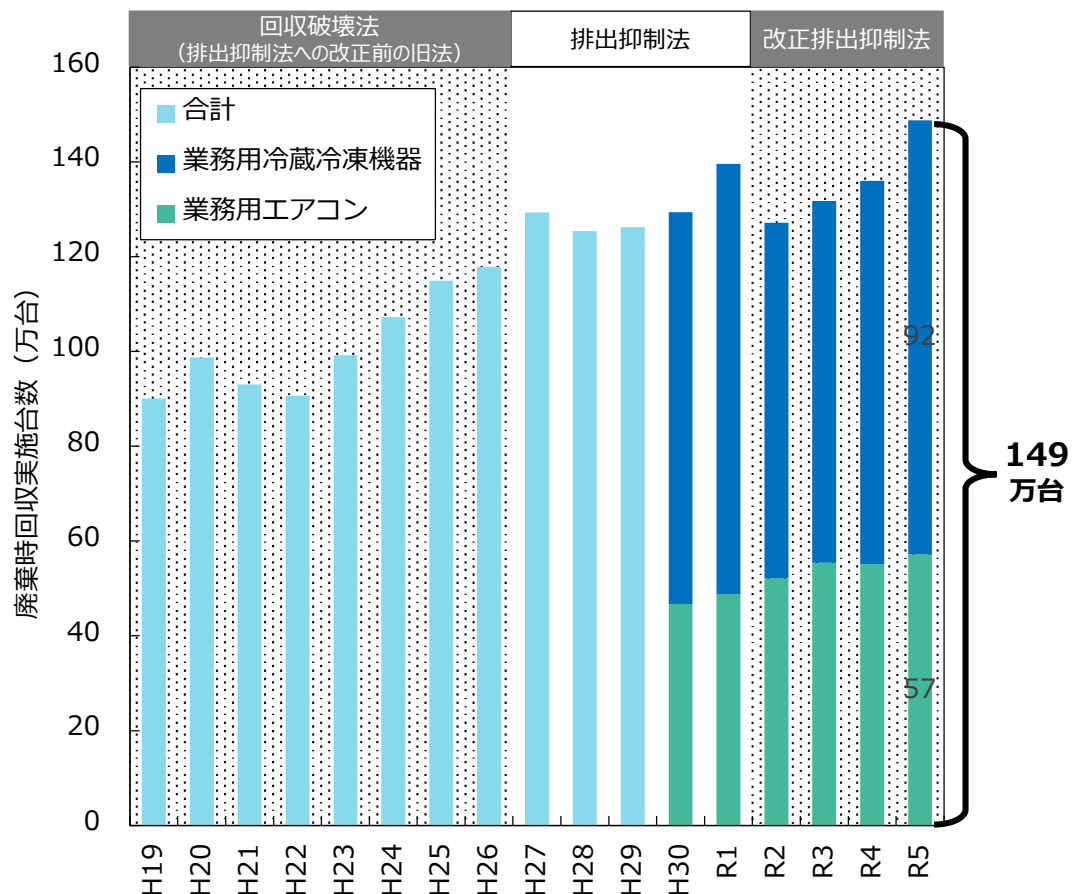
自然冷媒機器の導入補助実績（累計）

# フロン使用機器廃棄時の冷媒回収の状況 (3冷媒種合計、回収実施台数、回収量)

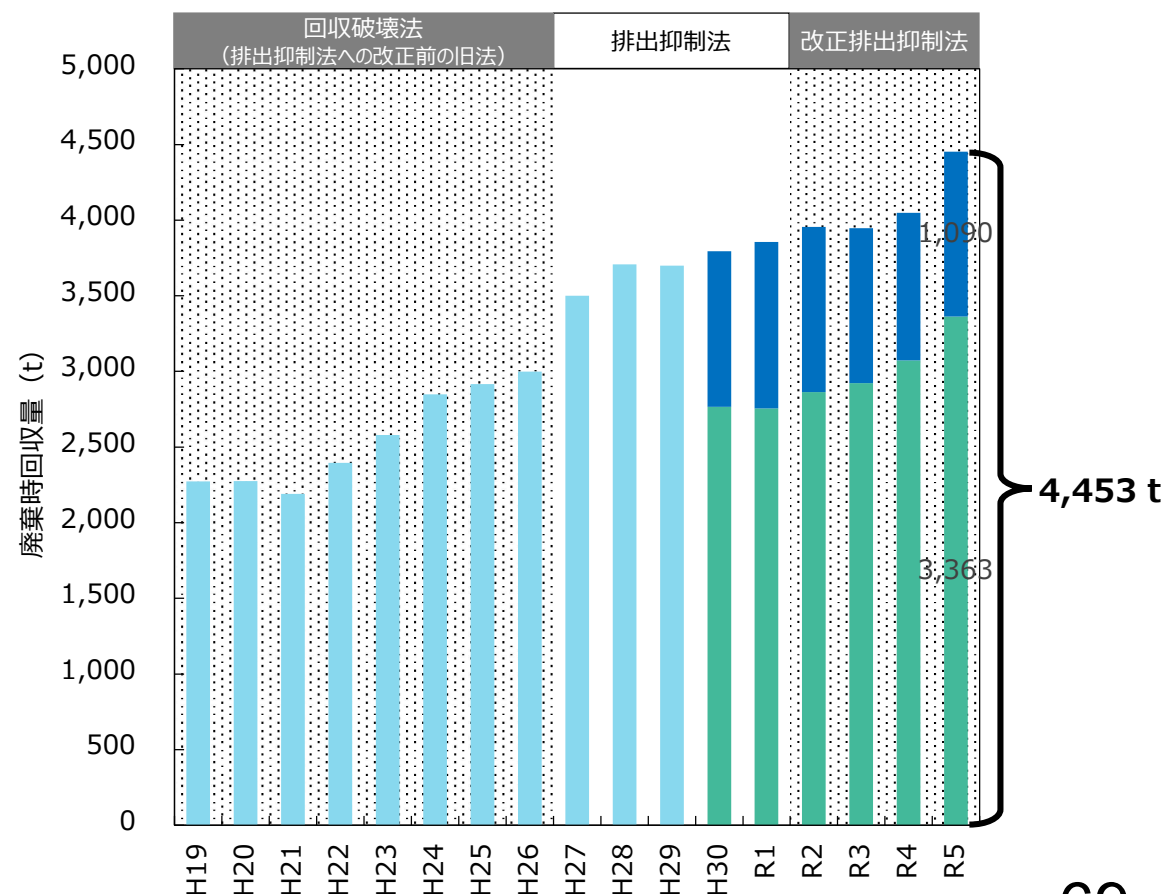


- フロン使用機器廃棄時の冷媒回収実施台数は**約149万台**、回収量は**約4,500 t**（3冷媒種合計、令和5年度）。
- 回収実施台数・回収量はいずれも**増加傾向**にある。

機器廃棄時に冷媒回収を実施した台数



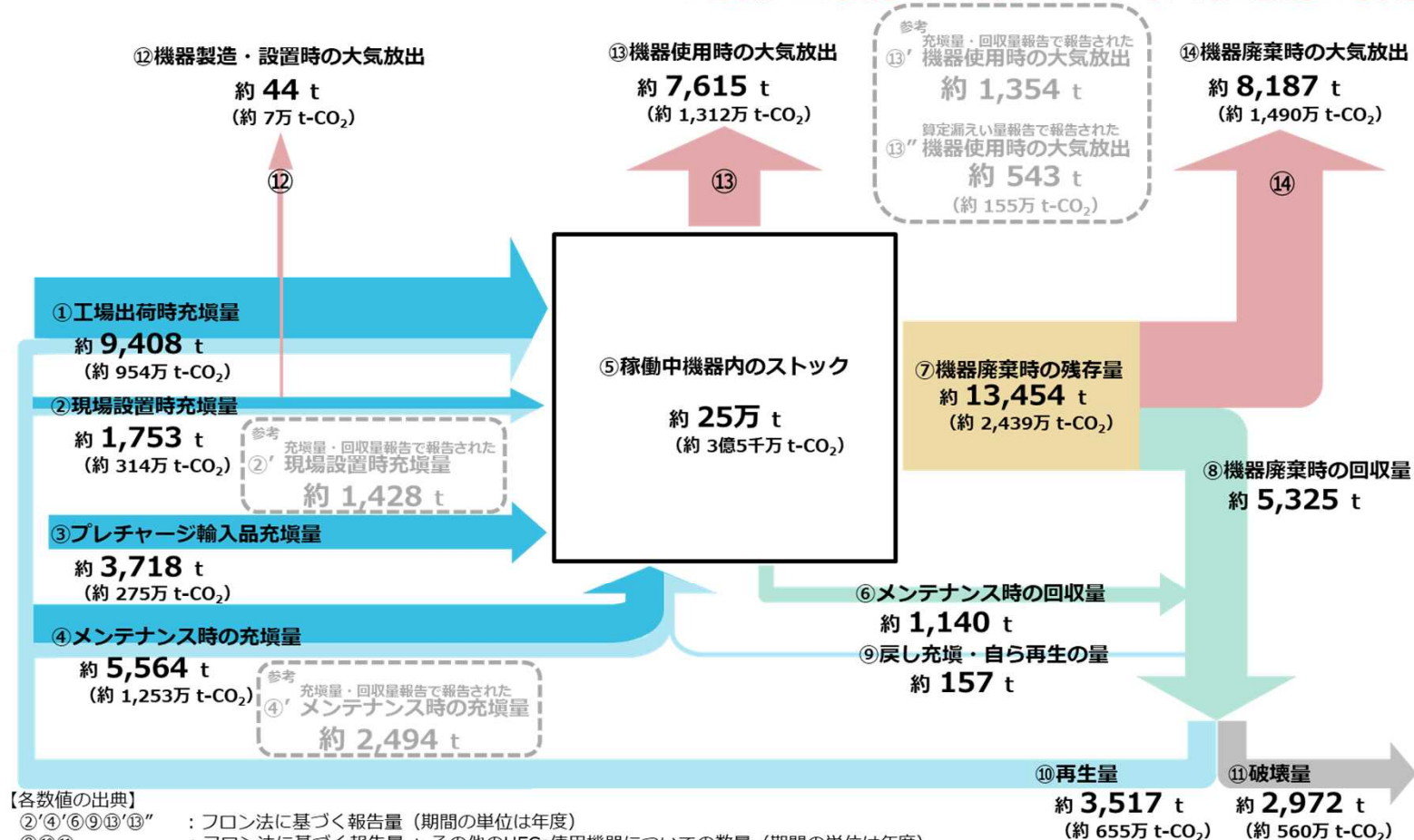
機器廃棄時に回収された冷媒の量



# HFCsのマテリアルフロー図の作成

- 令和7（2025）年2月、フロン排出抑制法に基づく報告数量や排出量推計に用いている数値の全体像を整理するため、冷媒用途のHFCsについて**マテリアルフロー図を作成・公表**。
- 施策検討の前提となる排出量の推計方法について、令和6（2024）年度に続いて**令和7（2025）年度も見直しを実施予定**。

※現時点における知見をもとに試算したものであり、今後も精緻化する予定





## 環境省JCM資金支援事業 案件一覧 (2013～2024年度) 2025年2月末時点

パートナー国合計：260件採択(29か国)

(●設備補助: 243件 (エコリース7件含む), ▲F-gas: 4件, ■ADB: 8件, ■UNIDO: 1件, ●新技術: 2件, ◆ REDD+: 2件)

運転開始(下線の案件): 200件

JCMプロジェクト登録(※の案件): 83件

## カンボジア: 7件

- 高効率LED街路灯※
- 配水ポンプのインバータ化※
- 20MW太陽光発電
- 学校200kW太陽光発電※
- 学校0.9MW太陽光発電
- 1MW太陽光発電と高効率冷凍機
- 10MW太陽光発電と3MWh蓄電池

## ミャンマー: 8件

- 700kW廃棄物発電※
- 高効率貫流ポンプ※
- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備とバイオガス※
- 省エネ型醸造設備
- 1.8MWもみ殻発電
- セメント工場8.8MW廃熱発電
- 4.3MW太陽光発電

## バングラデシュ: 5件

- 食品工場省エネ型冷凍機
- 工場315kW太陽光発電※
- 南西部高効率送電線導入
- 高効率織機※
- 紡績工場省エネ型冷凍機※

## チュニジア: 2件

- 50MW太陽光発電1
- 50MW太陽光発電2

## サウジアラビア: 3件

- 高効率電解槽※
- 400MW太陽光発電
- 100MW太陽光発電

## モルディブ: 4件

- 校舎186kW太陽光発電※
- グッド・ガバナンス・イニシアチブ※
- ムンバ地区廃棄物発電
- BESS及び海洋再生エネ発電

## ケニア: 5件

- 工場1MW太陽光発電※
- 3.1MW太陽光発電
- 2.3MW太陽光発電
- 230kW太陽光発電と蓄電池
- 1.7MW太陽光発電

## タイ: 51件

- JICAインフラ省エネ
- 省エネ型冷凍機・コジェネ※
- 省エネ型空調システム・冷凍機※
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場LED※
- エアコン部品工場3.4MW太陽光発電※
- スーパーマーケット30MW太陽光発電※
- 食品工場バイオガス※
- 3.4MW太陽光発電
- △回収破砕システム
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 18.9MW太陽光と水上太陽光発電
- 2MW太陽光発電3
- ガスボイラと22MW太陽光
- 2.9MW太陽光発電
- 化学工場バイオガス※
- 工場1MW太陽光発電※
- 高効率冷凍機
- 省エネ冷却システム※
- 物販店舗LED
- 冷凍機と濃縮機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ※
- 工場高効率ポンプ※
- 繊維工場ガス※
- 食用油工場バイオガス※
- 3.7MW太陽光発電と高効率溶解炉
- 機械工場省エネ型冷凍機
- バイオガス技術2.7MW太陽光発電
- 衣料品工場高効率貫流ポンプ※
- 1.3MW太陽光発電 (エコリース)
- ORC廃熱回収発電
- 0.9MW太陽光発電
- アルミの生産性改善
- 省エネ型織機※
- 二輪車製造工場コジェネレーションシステム※
- 高効率型電解槽
- セメント工場12MW廃熱発電※
- 2MW太陽光発電1
- 5MW水上太陽光発電※
- 空調制御システム
- 工業団地17.8MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率ボイラ
- 排ガス熱交換器
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- バイオガスと太陽光発電
- 0.13MW太陽光発電 (エコリース)
- 4MW太陽光発電
- 1.6MW太陽光発電 (エコリース)
- バイオガス太陽電池

## モンゴル: 11件

- 高効率型熱供給※
- 農場8.3MW太陽光発電※
- LPG※による燃料転換
- グリーン水素製造と熱供給

## ベトナム: 50件

- デジタルファクトリー※
- 電機化成設備※
- 空調制御システム
- 高効率変圧器3※
- 高効率冷凍機
- 化学工場バイオガス※
- インフラ建設工場バイオガス※
- バイオLED
- 5.8MW太陽光発電1
- 20MWバイオガス発電
- 5.8MW太陽光発電2
- 50MWバイオマス発電1
- 4.1MW太陽光発電
- 高効率変圧器1※
- 300kWモデル320kW太陽光発電※
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ※
- インフラ建設
- 高効率空冷クーラー
- 食品工場高効率ポンプ※
- 工場群9MW太陽光発電
- 2.5MW太陽光発電
- 16MW小水力発電
- 40MW洋上風力発電
- 50MWバイオマス発電2
- 1.9MW太陽光発電
- 高効率型17トン※
- 水道会社高効率ポンプ※
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- 高効率型17トン2
- 12MW太陽光発電
- 高効率ボイラとLED
- 7.9MW太陽光発電
- 1.8MW太陽光発電
- 食品工場バイオマスコジェネ
- 1.25MW太陽光発電

## フィリピン: 21件

- 1.53MW太陽光発電※
- 1.2MW太陽光発電※
- 9.6MW太陽光発電
- 29MWバイオ地熱発電
- △回収破砕システム
- 14.5MW小水力発電
- 0.8MW太陽光発電 (エコリース)
- セメント工場6MW廃熱発電
- 1.2MW太陽光発電 (エコリース)
- 10MW太陽光発電
- 4.5MW小水力発電
- 1MW太陽光発電※
- 4MW太陽光発電※
- バイオガス発電と燃料転換
- 20MWバイオ地熱発電
- 28MWバイオ地熱発電
- 9MW太陽光発電
- 5.6MWバイオ地熱発電
- 27MW太陽光発電
- 11.3MW小水力発電
- 7MW太陽光発電

## パラオ: 7件

- 商業施設370kW太陽光発電※
- 商業施設445kW太陽光発電Ⅱ※
- 商業施設1MW太陽光発電※
- 0.6MW太陽光発電と0.3MWh蓄電池
- 学校155kW太陽光発電※
- 商業施設0.4MW太陽光発電※
- グリーンビル※融資プロジェクト

## インドネシア: 54件

- 工場空調1台※削減1※
- 工場空調1台※削減2※
- 省エネ型冷凍機
- LED街路灯※
- バイオガス1.6MW太陽光発電※
- 物販店舗LED※
- 吸収型冷凍機
- 高効率射出成型機
- 6MW小水力発電1
- 高効率熱媒ヒーター
- 2.1MW太陽光発電
- 化学工場高効率貫流ポンプ※
- 55MW地熱発電
- 0.8MW太陽光発電
- JICAインフラ省エネ※
- セメント工場30MW廃熱発電※
- 省エネ型段ボール古紙処理システム
- バイオ工場高効率貫流ポンプ※
- 焼煙抑制REDD+
- 産業排水処理省エネ
- 省エネ型減菌釜1※
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電2
- 2.1MW太陽光発電
- 3.5MW小水力発電
- 5MW太陽光発電
- 12MWバイオマス発電
- ガラス製造工程省エネ

- 農場2.1MW太陽光発電※
- 15MW太陽光発電1※
- 健康サービス施設改善プロジェクト
- 15MW太陽光発電と80MWh蓄電池
- 10MW太陽光発電※
- 再エネ拡大プロジェクト
- 15MW太陽光発電2

- セメント工場省エネ型空調※
- 高効率変圧器2※
- セメント工場省エネ
- セメント工場省エネ
- △回収破砕システム(専焼型)
- 57MW太陽光発電
- セメント工場省エネ
- △回収破砕システム(混焼型)
- 6.5MW太陽光発電
- △回収破砕システム(混焼型)
- 0.4MW太陽光発電 (エコリース)
- 0.8MW太陽光発電
- 15MW太陽光発電

## メキシコ: 5件

- 1.2MWバイオガス回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 0.5MW太陽光発電 (エコリース)
- 貫流ポンプと燃料転換
- 省エネ蒸留システム

## コスタリカ: 2件

- 5MW太陽光発電※
- 高効率ボイラと排熱回収温水器

## チリ: 16件

- 1MW太陽光発電※
- 3MW太陽光発電2※
- 9MW太陽光発電2
- 9MW太陽光発電3
- 2.0MW太陽光発電
- 太陽光発電所への294MWh蓄電池
- 3.4MWもみ殻発電
- 25.8MW太陽光発電
- 3MW太陽光発電3
- 9MW太陽光発電4
- 26.3MW太陽光発電と48MWh蓄電池
- 12MW太陽光発電と41MWh蓄電池
- 3MW太陽光発電1※
- 9MW太陽光発電1
- 6MW太陽光発電
- 48MW太陽光発電

- 高効率冷却装置※
- 500kW太陽光発電と蓄電池※
- 省エネ型織機
- 自動車製造工場ガス※
- 10MW小水力発電1※
- 0.5MW太陽光発電※
- 公共バスCNG混焼設備※
- バイオ生産工場高効率ポンプ※
- 5MW小水力発電
- 6MW小水力発電3
- 2.3MW小水力発電
- 複合施設省エネ設備と太陽光発電
- 板ガラス製造溶融炉の改善
- 1.5MW太陽光発電
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ※
- バイオガス※
- バイオ工場高効率貫流ポンプ※
- 高効率織機
- ガスボイラと吸収式冷凍機
- 小水力発電システム能力改善※
- 10MW小水力発電2
- 4.2MW太陽光発電※
- 3.1MW太陽光発電
- 省エネ型減菌釜2※
- 3MW太陽光発電

